

令和5年度(令和6年度実施)

可児市重点事業点検報告書

《重点方針》

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

- ・最重点施策にかかる事業には◎、新規事業には★を付しています。
- ・事業を複数掲載する場合には、本掲に■、再掲に□を付しています。

1. 高齢者の安気づくり

在宅福祉事業 P	8
高齢者生きがい推進事業 P	9
介護予防・生活支援サービス事業費【介護保険特別会計】 P	10
地域支援事業【介護保険特別会計】 P	11
包括的支援事業【介護保険特別会計】 P	12
地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】 P	13
任意事業【介護保険特別会計】 P	14
介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】 P	15
後期高齢者医療事業 P	16
健康診査費【後期高齢者医療特別会計】 P	17
■成人各種健康診査事業 P	18
健康づくり推進事業 P	19
□公共交通運営事業 P	84
□地域福祉推進事業 P	78

2. 子育て世代の安心づくり

■福祉医療助成事業 P	20
子どものいじめ防止事業 P	21
子育て支援政策経費 P	22
子育て支援拠点運営事業 P	23
児童センター管理運営事業 P	24
こども発達連携支援事業 P	25
家庭教育推進事業 P	26
ひとり親家庭支援事業 P	27
こんにちは赤ちゃん事業 P	28
家庭相談事業 P	29
私立保育園等保育促進事業 P	30
市立保育園管理運営経費 P	31
市立幼稚園管理運営経費 P	32
私立幼稚園支援事業 P	33
キッズクラブ運営事業 P	34
■児童発達支援事業 P	35
児童相談支援事業 P	36
母子健康教育事業 P	37
母子健康診査事業 P	38
小学校施設大規模改造事業 P	39
中学校施設大規模改造事業 P	40
スクールサポート事業 P	41
ばら教室KANI運営事業 P	42
★笑顔のもとを育む事業 P	43
小学校ICT活用事業 P	44
中学校ICT活用事業 P	45
■多文化共生事業 P	46
青少年育成事業 P	47
□戦国城跡巡り事業 P	53
□美濃金山城跡等整備事業 P	60
□美濃桃山陶の聖地整備・保存事業 P	61
□荒川豊蔵資料館運営事業 P	63

3. 地域・経済の元気づくり

◎ 可児の魅力づくり推進事業 P	48
可児わくわくWorkプロジェクト事業 P	49
商工振興対策経費 P	50
◎ 観光交流推進事業 P	51
観光施設管理経費 P	52
◎ ■戦国城跡巡り事業 P	53
◎ 企業誘致対策経費 P	54
◎ 開発管理費・工業団地開発事業・発掘調査事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】 P	55
◎ 運動公園整備事業 P	56
市民スポーツ推進事業 P	57
総合型地域スポーツクラブ推進事業 P	58
文化芸術振興事業 P	59
■美濃金山城跡等整備事業 P	60
■美濃桃山陶の聖地整備・保存事業 P	61
郷土館管理運営経費 P	62
■荒川豊蔵資料館運営事業 P	63
支え愛地域づくり事業 P	64
集会施設整備事業 P	65
◎ かわまちづくり事業 P	66
□空き家等対策推進事業 P	95
■市道117号線改良事業(令和4年度繰越事業) P	67
◎ 土田渡多目的広場整備事業(令和4年度繰越事業) P	68

4. まちの安全づくり

生活安全推進事業 P	69
非常備消防一般経費 P	70
消防施設整備事業 P	71
災害対策経費 P	72
地域防災力向上事業 P	73
有害鳥獣対策事業 P	74
林業振興一般経費 P	75
環境保全事業 P	76
環境まちづくり推進事業 P	77
■地域福祉推進事業 P	78
生活困窮者自立支援事業 P	79
自立支援等給付事業 P	80
地域生活支援事業 P	81
地域医療支援事業 P	82
疾病予防費・特定健康診査等事業費【国民健康保険事業特別会計】 P	83
■公共交通運営事業 P	84
交通安全環境整備事業 P	85
市単土地改良事業 P	86
土地改良施設維持管理適正化事業 P	87
県単土地改良事業 P	88
道路維持事業 P	89
道路改良事業 P	90
交通安全施設整備事業 P	91
橋りょう長寿命化事業 P	92
河川改良事業 P	93
急傾斜地崩壊対策事業 P	94
■空き家等対策推進事業 P	95
建設改良事業費【水道事業会計】 P	96
雨水対策事業【下水道事業会計】 P	97
下水道事業の経営強化【下水道事業会計】 P	98
□多文化共生事業 P	46
□福祉医療助成事業 P	20
□児童発達支援事業 P	35
□成人各種健康診査事業 P	18
□市道117号線改良事業(令和4年度繰越事業) P	67

重点方針		所属		部		課		
事業名		決算額		円		前年度比		
		款項目				決算実績報告書頁		
総合戦略		事業期間		令和		年度 ~ 令和		
強靱化計画 リスクシナリオ				年度		年度		
事業概要								
実施内容		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 令和5年度の事業実施内容について説明しています。 </div>						
指標名		対象年度の 目標値に対 する達成状 況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。 ≪達成状況の評価方法≫ 達成状況(%)=(令和5年度実績÷令和5年度目標値)×100 S:目標値に対して120%以上 A:目標値に対して100%以上120%未満 B:目標値に対して80%以上100%未満 C:目標値に対して80%未満 </div>							
指標②								
指標参考								
指標の結果分析								
今後の課題		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。 </div>						
年度		総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算			
事業費(千円)								
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							

重点方針		所属		部		課	
事業名		決算額		円		前年度比	
		款項目				決算実績報告書頁	
総合戦略		事業期間		令和		年度 ~ 令和	
強化化計画 リスクシナリオ				年度		年度	
事業概要							
実施内容		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 令和5年度の事業実施内容について説明しています。 </div>					
成果物の写真・地図等							
指標名		対象年度の 目標値に 対する 達成状況	R2年度 目標値 結果	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果
指標①	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況について4段階(S~C)で評価しています。 <<達成状況の評価方法>> 達成状況(%) = (令和5年度実績 ÷ 令和5年度目標値) × 100 S: 目標値に対して120%以上 A: 目標値に対して100%以上120%未満 B: 目標値に対して80%以上100%未満 C: 目標値に対して80%未満 </div>						R7年度 目標値 結果
指標②							
指標参考							
指標の結果分析							
今後の課題		<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 実施結果を分析し、今後の課題について説明しています。 </div>					
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算	
事業費(千円)							
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	在宅福祉事業					決算額	12,232,989 円		前年度比	2,309,439 円
						款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4-(2)-① 4-(2)-②					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	高齢者の在宅生活を支援するため、緊急通報システムの設置をするとともに、高齢者の緊急援護などを行います。また、高齢者の孤立を防止するため、あんきクラブ便りによる情報提供や高齢者宅への訪問を行います。									
実施内容	◆高齢者の生活支援のための事業を実施しました。 ・緊急通報システム運営事業委託料 年度末利用世帯: 291世帯 9,960,938円									
	◆高齢者孤立防止事業を実施しました。 ・あんきクラブ便り等発送通信運搬費 1,560,769円 ・あんきクラブ便り印刷製本費 656,458円									
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①										
指標②										
指標参考	緊急通報システム設置件数【年度末】 (件)		290	306	291					
結果 指標 分析	緊急通報システムの設置件数は毎年度300件程度で推移しています。令和5年度の緊急通報は18件あり、件数で評価はできませんが、緊急時の通報手段を備えることは高齢者の安心・安全につながるため、引き続き必要な事業になります。									
今後の 課題	緊急通報システムを利用するうえで必要な協力者を選任できない高齢者が今後増加すると思われます。見守りが必要な方が利用できるよう対策を検討する必要があります。									
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算			
事業費(千円)		-	9,924		12,233		15,325			
財源 内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-					500			
	一般財源	-	9,924		12,233		14,825			

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	高齢者生きがい推進事業						決算額	27,381,754 円		前年度比	△ 2,561,984 円
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ②						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	市健友連合会やシルバー人材センターを支援し、高齢者の健康増進や敬老事業等をはじめとする生きがいづくりの促進を図ります。さらに、高齢者の生活上の心配事に対する助言や支援サービスへ繋げる心配ごと相談を実施します。										
実施内容	◆高齢者の生きがい推進のための事業を実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談事業委託料 相談件数 30件 300,995円 ・可児市シルバー人材センター運営費補助金 15,309,000円 ・老人クラブ補助金(市内15単位クラブ) 864,000円 ・可児市健友連合会運営費補助金 1,896,780円 										
◆会計年度任用職員報酬等(老人相談員1人) 2,302,563円											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	老人クラブ会員数【毎年度4月1日】(人)		769	704	691						
結果分析	高齢者の就労人口の増加やクラブ加入後に役員に指名されることを避けるため、老人クラブ会員数は年々減少しています。										
今後の課題	老人クラブは、高齢者が交流できる場所を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与しています。高齢者が地域とつながり続けるための一つの手段として、老人クラブの活動が継続されることが重要です。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	29,944		27,382		32,574				
財源内訳	国県支出金	-	801		839		674				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	29,143		26,543		31,900				

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課																																			
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】					決算額	238,029,348 円		前年度比	16,645,737 円																																
						款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	129																															
総合戦略	4-(2)-① 4-(2)-②					事業期間	終期なし																																			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度																															
事業概要	要支援認定者及びチェックリストによる事業対象者等へ、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス(訪問型サービス・通所型サービス)の提供を行います。 介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防及び生活支援を目的に、その心身の状況や置かれているその他の状況に応じて、適正なサービスが包括的継続的に提供されるようマネジメントを行います。																																									
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 588,324円 ◆総合事業のサービス給付費の内訳は次のとおりです。 ・令和6年3月末の要支援認定者数 1,617人(対前年度増減率2.28%増) ・同時期の事業対象者(チェックリストによる総合事業の受給対象者)数 114人(対前年度増減率5.0%減)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和5年度</th> <th>令和4年度</th> <th>増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス</td> <td>29,738,217</td> <td>29,563,969</td> <td>0.59</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA</td> <td>1,416,209</td> <td>2,130,917</td> <td>△ 33.54</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスB</td> <td>382,050</td> <td>660,387</td> <td>△ 42.15</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス</td> <td>141,589,335</td> <td>125,619,579</td> <td>12.71</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA</td> <td>40,466,118</td> <td>39,921,041</td> <td>1.37</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスB</td> <td>554,413</td> <td>1,118,481</td> <td>△ 50.43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,146,342</td> <td>199,014,374</td> <td>7.60</td> </tr> </tbody> </table>										区分	令和5年度	令和4年度	増減率	訪問介護相当サービス	29,738,217	29,563,969	0.59	訪問型サービスA	1,416,209	2,130,917	△ 33.54	訪問型サービスB	382,050	660,387	△ 42.15	通所介護相当サービス	141,589,335	125,619,579	12.71	通所型サービスA	40,466,118	39,921,041	1.37	通所型サービスB	554,413	1,118,481	△ 50.43	合計	214,146,342	199,014,374	7.60
	区分	令和5年度	令和4年度	増減率																																						
	訪問介護相当サービス	29,738,217	29,563,969	0.59																																						
	訪問型サービスA	1,416,209	2,130,917	△ 33.54																																						
訪問型サービスB	382,050	660,387	△ 42.15																																							
通所介護相当サービス	141,589,335	125,619,579	12.71																																							
通所型サービスA	40,466,118	39,921,041	1.37																																							
通所型サービスB	554,413	1,118,481	△ 50.43																																							
合計	214,146,342	199,014,374	7.60																																							
◆介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメント給付を延べ5,430件、うち介護予防ケアマネジメント作成を486件居宅介護支援事業所に委託しました。 ・介護予防ケアマネジメント給付費 19,590,135円 ・介護予防ケアマネジメントプラン作成委託料(27事業所) 2,304,713円																																										
◆高額介護サービス費(総合事業分)等の給付をしました。 1,118,146円																																										
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果																																			
指標①	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合(%)	国18.9、県17.3 16.2	国19.0、県17.4 16.5	国19.4、県17.8 16.3	国・県以下	国・県以下	国・県以下																																			
指標②																																										
指標参考																																										
結果分析	65歳以上に占める要介護認定者の割合は年々増加傾向にありますが、県平均や全国平均より低くなっています。																																									
今後の課題	・住民主体による通所・訪問型サービスの情報を、ケアマネジャーに十分周知し、利用促進を図る必要があります。 ・要支援1・2の認定者が増え、事業対象者は減少しており、総合事業のサービス利用者は減少傾向にありますが、サービスの利用回数の増加等により給付費が増加傾向にあります。 ・利用者に合わせた過不足のないサービスが提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う必要があります。																																									
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算																																				
事業費(千円)	-	221,384		238,029		251,274																																				
財源内訳	国県支出金	-	84,859		84,883		89,934																																			
	地方債	-																																								
	その他	-	136,525		153,146		161,340																																			
	一般財源	-																																								

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	地域支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	17,282,682 円		前年度比	1,392,400 円	
							款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和	年度
事業概要	介護予防の基本的な知識の普及啓発や教室・相談会を実施します。また、高齢者サロン等に専門職を派遣し、高齢者の心身の機能改善と向上を図る取り組みを行います。地域における支え合い活動の活性化と社会参加を通じた介護予防が広く展開されるよう支援します。											
実施内容	◆地域リハビリテーション活動として、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士をサロン等に派遣し、介護予防活動支援を行いました。 ・理学療法士派遣 15団体、歯科衛生士・管理栄養士派遣 5団体										379,100円	
	◆一般介護予防事業として、次の事業を行いました。 ・認知症知っ得講座 会場:6会場 参加者:延べ102人(個別相談8件) 60,000円 ・認知症予防教室 会場:2会場 参加者:67人 720,000円 ・まちかど運動教室 会場:37教室 参加者:延べ15,204人 5,844,991円 ・おいしく歯歯歯教室 会場:5会場 参加者:延べ198人 370,000円 ・地域支え合い・介護基礎講座 会場:4会場 参加者:62人 56,000円											
	◆地域支え合い活動を行う団体に助成金を交付しました。 ・運営経費:サロン27件、生活支援サービス7件、安否確認・見守り活動3件、備品購入経費3件 活動拠点整備1件、開設準備1件										4,323,054円	
	◆65歳以上の方の地域支え合いのボランティア活動に、地域支え愛ポイントを活用しました。 ・ポイント交換件数 650件										2,910,000円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果				
指標①	地域支え合い活動助成制度による支援団体数(団体)	A	35	36	37	38	39	40				
指標②	まちかど運動教室のべ参加人数【1ヶ月当たり】(人)	S	600	630	660	690	1,500	1,500				
指標参考												
結果指標分析	・地域支え合い活動の支援団体数は、長年活動していた団体がボランティアの高齢化等を理由に閉所したため減少しました。 ・まちかど運動教室は、多くの教室で申込者が増加したことや2教室新設したことにより、参加者数が増加しました。											
今後の課題	・支え合い活動は、地域福祉懇話会等を通じて課題を共有し、活動促進を図る必要があります。 ・地域のフレイル予防が活発に行われるよう理学療法士や歯科衛生士を派遣する地域リハビリテーション活動を活用する団体の増加を図る必要があります。 ・各介護予防講座・教室について、通常の講座に加えて、ステップアップ講座の開催など内容の改善及び更新を図り、継続的に学ぶことができる体制を整える必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算						
事業費(千円)	-	15,890		17,283		24,011						
財源内訳	国県支出金	-	7,821		7,874		9,754					
	地方債	-										
	その他	-	8,069		9,409		14,257					
	一般財源	-										

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	包括的支援事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】					決算額	101,652,074 円		前年度比	6,267,185 円
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4-(2)-① 4-(2)-②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	6地区の地域包括支援センターで高齢者の総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援を行います。									
実施内容	◆包括的支援事業として、地域包括支援センターで、総合相談業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント業務を実施しました。 ・地域包括支援センター運営等委託									
										99,399,623円
	(単位:件)									
	内容					令和5年度	令和4年度			
	総合相談(延べ)					11,139	11,286			
	高齢者虐待(実人数)					7	7			
	包括的継続的ケアマネジメント(延べ)					1,165	1,016			
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果
指標①										
指標②										
指標参照	地域包括支援センターで受けた総合相談件数【延べ】(件)		10,158	11,286	11,139					
結果指標分析	高齢者の増加や地域包括支援センターの認知度が向上したことに加え、本人や家族から生活や経済的な問題、権利擁護についての相談があり、相談件数は微減したものの、相談内容の難易度が上がっています。									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も地域包括支援センターが、関係者や地域住民に広く認知され、各地域の高齢者の総合相談窓口として機能するよう市民周知を図るとともに、センター職員の能力向上に努める必要があります。 ・地域包括ケアシステムの中核として機能するよう医療や介護の専門職との連携を強化する必要があります。 ・主任ケアマネジャーの安定的な人員確保について検討する必要があります。 									
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算			
事業費(千円)	-		95,385		101,652		114,478			
財源内訳	国県支出金		60,589		62,800		69,872			
	地方債		-		-		-			
	その他		34,796		38,852		44,606			
	一般財源		-		-		-			

重点方針	高齢者の安気づくり				所属	福祉部 高齢福祉課			
事業名	地域包括ケアシステム推進事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】				決算額	80,243,782 円		前年度比	7,558,235 円
					款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	4-(2)-① 4-(2)-②				事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4					令和	年度	～	令和
事業概要	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進するとともに、さまざまな生活支援サービスの事業所と連携し、日常生活上の支援体制の充実を図ります。認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム活動や、地域における支援体制の構築などを通して認知症ケアの向上を図ります。								
実施内容	◆在宅医療・介護連携の推進に向けた取り組みを実施しました。								
	・医療・介護等の専門職 約70人による「在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)」において、企画委員会4回、全体会12回を行いました。				60,000円				
	・在宅歯科医療連携室等運営業務を可児歯科医師会へ委託しました。				1,146,000円				
	◆生活支援体制整備の構築に向けた取り組みを実施しました。								
	・第1層協議体(可児あんしんづくりサポート委員会)で全体会6回、プロジェクトチーム6回を開催し、地域支え合い活動を進めるためのサロン交流会や市民フォーラムを開催しました。				351,000円				
・生活支援コーディネーターの業務を委託により、第1層に1名、第2層に5名を配置し、地域の特性に応じた課題を共有し、高齢者支援のニーズに対応しました。				18,092,800円					
◆認知症総合支援事業を実施しました。									
・地域包括支援センター委託料(認知症地域支援推進員分)				21,420,000円					
・もの忘れ・困りごと相談を65回開催し、31件の相談がありました。									
・認知症カフェを5会場で開催しました。									
・認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・早期対応の支援を行いました。				140,000円					
◆地域ケア会議を開催しました。									
・地域包括支援センター委託料(地域ケア会議分)				21,150,000円					
・地域ケア個別会議を20回(20事例)実施しました。				225,000円					
◆一般会計繰出金				8,400,000円					
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
指標①		C	36	36	36	36	36	36	
地域ケア個別会議の開催数(回)			20	20	20				
指標②									
指標参考									
結果分析	地域ケア個別会議をリモートで開催し、多職種間で課題解決に向けた検討を行いました。								
今後の課題	・地域の支え合い活動を充実させるために地域課題や高齢者サロンが抱える問題等をあんしんづくりサポート委員会でも共有し、解決に向けて協議していく必要があります。 ・更なる高齢化の進行に備え、在宅医療・介護連携推進プロジェクトチーム(かけそばネット)では、交流会等を通じて顔の見える関係づくりや情報共有を図り、医療と介護の連携をより一層推進する必要があります。また、市民向けに情報発信する必要があります。								
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算		
事業費(千円)		-	72,686		80,244		89,519		
財源内訳	国県支出金		56,917		59,177		62,863		
	地方債		-		-		-		
	その他		15,769		21,067		26,656		
	一般財源		-		-		-		

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	任意事業 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】						決算額	19,124,281 円		前年度比	△ 432,975 円	
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	131
総合戦略	4-(2)-① 4-(2)-②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	安否確認・配食サービスや認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を実施します。											
実施内容	◆在宅で暮らす高齢者の支援事業を実施しました。 ・安否確認・配食サービス事業助成費(月平均利用者数270人、延べ91,750食) 18,350,000円											
	◆認知症サポーター養成講座を18回開催し、403人のサポーターを養成しました。 221,531円											
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	認知症サポーター養成講座の 参加者数(人)	A	9,500	9,500	9,800	10,100	10,400	10,700				
指標②			9,234	9,625	10,028							
指標考												
結果分析	コロナ禍で講座の開催数や参加者数が減少していましたが、参加者数はゆるやかに回復しています。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認・配食サービス事業を適切に運用するとともに、必要な方がサービスを利用できるようケアマネジャー等に制度の周知を図り連携することが必要です。 ・認知症施策への協力者を地域に増やすため、認知症サポーター養成講座終了後のサポーターのステップアップ講座を充実する必要があります。 ・認知症高齢者等見守りシールについて対象者のみならず、早期発見に繋がるよう市民全体に周知することが必要です。 ・身寄りがない認知症等の高齢者の増加のため、市長申立による成年後見制度の利用の必要性が高まります。 											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算						
事業費(千円)	-	19,557		19,124		20,950						
財源内訳	国県支出金	-	12,423		11,680		12,602					
	地方債	-										
	その他	-	7,134		7,444		8,348					
	一般財源	-										

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉 部 介護保険 課				
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料・高額介護サービス給付費等 【介護保険特別会計(保険事業勘定)】					決算額	6,873,092,427 円		前年度比	108,949,620 円	
						款項目	2	1	1	決算実績報告書頁	129
							2	2	1		
2	3	1									
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスを安定的・継続的に提供します。										
実施内容	◆介護サービス給付費の内訳は次のとおりです。 (単位:円・%)										
	区 分		令和5年度	令和4年度	増減率						
	居宅介護サービス費		2,873,473,188	2,717,601,324	5.74						
	地域密着型介護サービス費		1,224,761,294	1,216,619,429	0.67						
	施設介護サービス費		1,909,565,801	1,976,931,605	△ 3.41						
介護予防サービス費		118,083,361	99,955,230	18.14							
地域密着型介護予防サービス費		11,941,808	6,985,409	70.95							
居宅介護(予防)支援費		377,968,826	375,424,984	0.68							
福祉用具購入費		7,874,868	8,581,303	△ 8.23							
住宅改修費		36,619,985	40,621,687	△ 9.85							
特定入所者介護サービス費		121,028,621	132,010,009	△ 8.32							
合 計		6,681,317,752	6,574,730,980	1.62							
実施内容	◆高額介護サービス費等の内訳は次のとおりです。 (単位:円・%)										
	区 分		令和5年度	令和4年度	増減率						
	高額介護サービス費		158,052,295	157,119,759	0.59						
	高額医療合算介護サービス費		26,134,030	24,979,862	4.62						
	合 計		184,186,325	182,099,621	1.15						
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会へ審査支払手数料を支払いました。 7,588,350円										
	指標名	対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
	指標①										
	指標②										
	指標参考	介護保険事業計画に基づく標準給付費(千円)		7,028,147	7,366,523	7,677,751					
結果指標の 分析	新型コロナウイルスによる介護サービスの利用控え、制度改正による利用者負担限度額の要件見直し、自立支援・重度化防止の取組の推進等複合的な要因により、給付費全体が計画目標より抑制されています。										
今後の課題	本事業費は、高齢者及び要介護認定者の増加とともに、右肩上がりですが、介護保険事業計画に基づいた適切な給付を行っています。今後も持続可能な制度とするために、介護給付適正化事業や自立支援・重度化防止に係る取組等に引き続き注力していきます。										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算							
事業費(千円)	-	6,764,142	6,873,092	7,337,620							
財源内訳	国県支出金	-	2,365,319	2,430,372							
	地方債	-									
	その他	-	4,398,823	4,442,720							
	一般財源	-									

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	福祉部 国保年金課				
事業名	後期高齢者医療事業						決算額	1,225,379,706 円		前年度比	99,818,946 円	
							款項目	3	1	11	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和	年度
事業概要	岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して、後期高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保します。											
実施内容	◆後期高齢者医療療養給付費等負担金等として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。 ・令和5年度分 907,193,560円 ・令和4年度精算金分 1,892,944円 ◆後期高齢者医療特別会計へ繰出金を次のとおり支出しました。 ・事務費分 73,706,000円 ・保健事業費分 19,254,880円 ・保険基盤安定負担金分 223,332,322円											
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①			-	-	-	-	-	-				
指標②			-	-	-	-	-	-				
指標参考	被保険者数【3/31時点】(人)		13,996	14,994	15,943							
結果分析	被保険者数の増加により、負担金が増加しています。											
今後の課題	団塊の世代の加入により令和4年度(998人)に続き、令和5年度の被保険者数は、制度開始以降2番目の増加(949人)となりました。引き続き増加が続く見込みで、それに伴い医療費もますます増加していきます。今後も後期高齢者医療制度の安定した運営により、高齢者が安心していつまでも元気に楽しく暮らせるよう、岐阜県後期高齢者医療広域連合と密に連携を図っていきます。											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	1,125,561		1,225,380		1,375,141					
財源内訳	国県支出金	-	151,546		167,499		191,060					
	地方債	-										
	その他	-					33,245					
	一般財源	-	974,015		1,057,881		1,150,836					

重点方針	高齢者の安気づくり					所属	福祉部 国保年金課																					
事業名	健康診査費 【後期高齢者医療特別会計】					決算額	52,733,947 円		前年度比	3,581,961 円																		
						款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	124																	
総合戦略	-					事業期間	終期なし																					
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	~	令和	年度																	
事業概要	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的としたぎふ・すこやか健診と、口腔機能の低下や肺炎等の疾病を予防するため、ぎふ・さわやか口腔健診を実施します。																											
実施内容	◆ぎふ・すこやか健診を行いました。 ・可児医師会への健診委託料等 36,006,232円																											
	◆ぎふ・さわやか口腔健診を行いました。 ・可児歯科医師会への健診委託料等 14,358,055円																											
	○健診受診者数 (単位：人・%)																											
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2">令和4年度</th> </tr> <tr> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ぎふ・すこやか健診</td> <td>3,280</td> <td>20.57</td> <td>2,944</td> <td>19.63</td> </tr> <tr> <td>ぎふ・さわやか口腔健診</td> <td>1,913</td> <td>12.00</td> <td>1,977</td> <td>13.19</td> </tr> </tbody> </table> <p>※受診率は各年度末の被保険者数に対する率となります。</p>										区分	令和5年度		令和4年度		受診者数	受診率	受診者数	受診率	ぎふ・すこやか健診	3,280	20.57	2,944	19.63	ぎふ・さわやか口腔健診	1,913	12.00	1,977
区分	令和5年度		令和4年度																									
	受診者数	受診率	受診者数	受診率																								
ぎふ・すこやか健診	3,280	20.57	2,944	19.63																								
ぎふ・さわやか口腔健診	1,913	12.00	1,977	13.19																								
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果																				
指標①	ぎふ・すこやか健診受診率 (%)	B	23.22 19.14	24.35 19.63	25.05 20.57	-	-	-																				
指標②	ぎふ・さわやか口腔健診受診率 (%)	C	14.78 11.42	15.56 13.19	16.06 12.00	-	-	-																				
指標参考	被保険者数【3/31時点】(人)		13,996	14,994	15,943	-	-	-																				
結果分析	新型コロナウイルスの影響で受診者数が落ち込んだ令和2年度以降、受診者数は回復しつつありますが、団塊の世代の加入が始まり、被保険者数も大幅に増加していることで、受診率がすこやか健診は微増、さわやか口腔健診は微減しています。																											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から開始した高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施においては、国保データベースシステムで健診結果、医療受診状況、介護状況を分析して健康課題を分析し事業に取り組んでいます。 口腔健診においては、令和6年度から広域化により県内近隣市町村のかかりつけ医で受診が可能となります。合わせて健診結果のデジタル化により口腔健診結果も活用した一体的実施の取り組みも期待されます。 引き続き、医師会や歯科医師会など地域の専門機関や、健康増進課、高齢福祉課など庁内の部署と連携し受診率の向上を図るため、多くの方に健康診査を受診してもらう意識を持ってもらうよう、高齢者サロンやまちかど運動教室などの通いの場において健診のPRを実施していきます。 <p>※本事業は令和6年度からは、一般会計の後期高齢者医療事業に予算を組み替えて実施しています。</p>																											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算																					
事業費(千円)		-	49,152		52,734																							
財源内訳	国県支出金	-																										
	地方債	-																										
	その他	-	49,152		52,734																							
	一般財源	-																										

重点方針	高齢者の安気づくり・まちの安全づくり					所属	こども健康 部		健康増進 課	
事業名	成人各種健康診査事業					決算額	119,104,605 円		前年度比	△ 6,573,446 円
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	疾病の早期発見と早期治療により市民の健康増進を図るため、各種がん検診を実施します。また、寝たきり予防を目的とした骨粗しょう症予防検診、口腔機能の維持・向上を図るための歯周病検診を実施することにより、健康寿命を延ばし、高齢者の健康づくりを支援します。また、特定健診の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しや生活習慣病の予防及び重症化予防を行います。									
実施内容	◆がん、心臓病、脳卒中などの生活習慣病予防とこれらの疾患の早期発見を図るため、次のとおり健(検)診を委託して実施しました。 ・胃がん検診(40歳以上) 4,348人 29,043,300円 (令和2年度より「岐阜県胃がん対策強化事業」に基づき県からの補助により実施) ・大腸がん検診(40歳以上) 8,311人 8,904,081円 ・肺がん検診(40歳以上) 5,654人 7,869,280円 ・肝炎ウイルス検診(40歳以上で過去未受診者) 648人 1,595,680円 ・前立腺がん検診(50歳以上の男性) 2,230人 2,763,670円 ・骨粗しょう症予防検診(40,45,50,55,60,65,70歳の女性) 498人 860,552円 ・子宮頸がん検診(20歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在20歳の女性) 3,182人 22,778,480円 ・乳がん検診(40歳以上前年度未受診及び指定年齢4月1日現在40歳の女性) 2,883人 10,552,485円 (子宮頸がん・乳がん検診:「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき国からの補助により実施) ・歯周病検診(20,25,30,35,40,45,50,55,60,65,70歳及び妊婦の配偶者) 1,111人 4,642,812円 ・以上の健(検)診を行うにあたり岐阜県市町村行政情報センターに処理を委託しました。 2,362,701円 ◆結核等の胸部の疾病を予防及び早期発見するため、X線撮影を実施しました。 ・結核検診委託料 4,397,580円 実施人数 2,221人 要精検者数 45人 結核患者数 0人 ◆生活習慣病予防や健康増進に関する正しい知識の普及と健康に対する認識を高めるための教育事業や個々の健康管理に役立ててもらうための相談事業を実施しました。 ・健康運動指導士謝礼(3人) 150,000円 ・会計年度任用職員報酬等(7人) 4,970,522円 生活改善はじめの一步講座(運動編・食事編) 18回 306人 骨粗しょう症予防教室 2回 27人 生活習慣病予防教室(高血圧・脂質異常) 3回 40人 糖尿病予防教室 2回 33人 出張健康講話 12回 270人 成人健康相談 12回 126人 ◆がん患者医療用補正具購入費助成 592,062円 申請者数 31人									
	指標名	対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
指標①	胃がん検診受診率(%)	C	13.0	15.0	18.0	20.0	20.0			
指標②			7.7	7.6	6.9					
指標参考										
結果分析	・令和5年度の胃がん検診の受診率は6.9%と令和4年度を下回りました。他のがん検診も受診率がやや下がっており、令和4年度はコロナで受診控えしていた方が受診したものの、毎年受ける必要がないと考える方が令和5年度は受診をされなかったのではないかと考えます。 ・高齢化により、胃がん検診を受けるのに適さない方(誤嚥の危険性が高い、体力的に安全に検診ができないなど)の割合が増えていることもあり、受診率の大幅な伸びは見込めないと考えます。									
今後の課題	・胃がん検診は県の助成が令和5年度で終了することをを受け、指定年齢の自己負担金無料は終了し、受診率の低下が予測されます。胃カメラによる胃がん検診は有効性が認められており、導入を求められています。市民からの要望もあり、導入することで受診率の向上が見込まれます。 ・がん検診の受診率は全国、県内他市と比較し、平均または平均以上ですが、特定健診の受診率は低いです。がん検診と特定健診は同時に受診できるため、併せて受診するよう効果的な勧奨・再勧奨を行う必要があります。 ・特定保健指導の利用率も全国、県内他市と比較し、低い状態が続いています。指導対象者に限らず、特定健診、ぎふ・すこやか健診(後期高齢者健診)の結果で受診勧奨や生活習慣病の発症予防、重症化予防に努め、健康寿命の延伸をめざす必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算						
事業費(千円)	-	125,678	119,105	146,584						
財源内訳	国県支出金	-	7,146	7,171	7,191					
	地方債	-								
	その他	-				8				
	一般財源	-	118,532	111,934	139,385					

重点方針	高齢者の安気づくり						所属	こども健康部 健康増進課				
事業名	健康づくり推進事業						決算額	2,978,442 円		前年度比	1,993,727 円	
							款項目	4	1	3	決算実績報告書頁	73
総合戦略	4 - (1) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進、県と連携した健康ポイント事業を行います。また、健康づくり計画に基づき、健康増進や食育推進につながる健康的な生活習慣の重要性について普及啓発を行います。											
実施内容	◆健康フェア可児の開催について、健康づくり推進協議会に委託しました。										2,386,052円	
	◆健康づくり運動普及推進協議会の活動を通じ、市民の健康づくりに対する意識啓発に努めました。 ・健康のための運動普及事業委託料 ウォーキングKANI 参加者数 347人										400,000円	
	◆県と連携し、健康づくりへの自主的な取り組みを推進する「清流の国ぎふ健康ポイント事業」を実施しました。 ・健康ポイント事業チラシ印刷 指定ポイント獲得者数 73人										192,390円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合(%)		33.3	39	43.5							
結果分析	第3次健康増進計画で目標としていた「30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合」が30%以上は達成しており、令和5年の調査では特に伸びており、運動習慣が定着してきていると言えます。しかし、健(検)診の受診率が低いことや、特定健診の結果等から、さらに健康に対する意識を高めていく必要があります。											
今後の課題	県と連携した健康・スポーツポイント事業とし、健(検)診や健康フェアなどでチラシを配布していますが、利用が増えていません。周知の機会を増やし、自主的な健康づくりの意識を高めていきます。											
年度		総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-		985		2,978		3,135				
財源内訳	国県支出金		-									
	地方債		-									
	その他		-									
	一般財源		-		985		2,978		3,135			

重点方針	子育て世代の安心づくり・まちの安全づくり						所属	福祉部		福祉支援課	
事業名	福祉医療助成事業						決算額	1,100,932,687 円		前年度比	85,963,752 円
							款項目	3	1	7	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	~	令和
事業概要	義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。										
実施内容	◆岐阜県国民健康保険団体連合会に福祉医療費審査支払手数料を支出しました。 29,885,940円 ◆可児医師会に福祉医療協力費を支出しました。 4,746,768円 ◆岐阜県歯科医師会に福祉医療協力費を支出しました。 2,373,384円 ◆経済的負担の軽減を図るため、対象者に医療費の助成を行いました。 (資格者区分) (月平均受給資格者) (支給件数)										
	・子ども	11,812人									
・重度心身障がい者	3,980人										519,373,437円
・母子家庭等	2,067人										89,370,579円
・父子家庭	151人										5,811,454円
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①											
指標②											
指標参考	受給資格者【月平均】(人)		18,559	18,270	18,010						
結果分析	・受給資格者数については、前年度と比較すると、子ども319人減、重度心身障がい者60人増、母子家庭等3人増、父子家庭4人減、全体で260人の減となり、令和4年度より減少しました。 ・全体の医療費助成額については、支給件数の増加に伴い年々増加傾向にあります。										
今後の課題	・受給資格者数全体では、年々減少傾向にありますが、支給件数全体では増加傾向にあり、医療費助成額や高額療養費の戻入の予測が難しい状況です。 ・医療費助成に係る現物・償還処理を適正に実施するとともに、高額療養費の戻入についても適正に請求を行います。 ・令和7年度からの子ども医療費助成の対象者拡大(高校生世代まで)に向けて、令和6年度に準備を進めます。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		1,014,969		1,100,933		1,036,000				
財源内訳	国県支出金	-	293,135		299,220		308,754				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	721,834		801,713		727,246				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		子育て支援 課	
事業名	子どものいじめ防止事業						決算額	9,824,252 円		前年度比	57,914 円
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (2) - ②						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	いじめ防止専門委員会が子どものいじめの相談・通報を受け、いじめの防止と解決を図るなど、子どもたちが安心して生活し学べる環境をつくります。また、いじめ防止協力事業者・団体と協力して、市全体でいじめ防止への気運を高めます。										
実施内容	◆いじめ防止専門委員会会議を定期開催(6回)し、相談・通報のあったいじめ(継続20件、新規27件)への対応を審議しました。また、市内全小中学校への定期学校訪問・電話ヒアリング(延べ87回)により学校の状況や懸案ケースについて意見交換しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 1,104,000円 ・会計年度任用職員報酬等(2人) 5,713,004円 										
	◆特別顧問の活動として、訪市により学校訪問や子育て相談会等を実施しました。また、啓発パンフレット等に写真とメッセージを掲載しました。										
<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー業務委託料 1,500,000円 											
◆いじめ防止啓発パンフレットやポスター等を、子どもや市民・事業所等に配布しました。											
<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット小中学生用 11,660部(外国語版含む) 1,086,800円 ・いじめ防止協力事業所・団体の認定(181事業所、9団体)、意見交換、広報誌での事業所の活動取組紹介 											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	いじめ解消率(%)		68.3	45.8	59.1						
結果指標の分析	令和5年度のいじめ防止専門委員会への新規相談は27件、いじめの前段階として学校との共有ケースにした事例が2件で、前年度に比べ微増傾向にあります。その主な要因は、子ども本人からの相談が増えたことと、学校からの相談を契機とした共有ケースが10件を超えたことが挙げられます。いじめ防止専門委員会で相談を受け付けたケースについては、臨時に学校へ訪問するなどして、学校の対応状況について確認し、専門家のサポートを受けながら助言を行いました。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども本人がいじめで困った時に、保護者や学校以外にも相談できる場があることを知ってもらう必要があります。 ・いじめの背景に考え方や行動に特性のあるケースが増えており、専門的な見地から教職員をフォローする仕組みが必要です。 ・家庭への支援を要するケースについては、関係機関と連携して家庭全体を支えていく必要があります。 										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		9,766		9,824		11,083				
財源内訳	国県支出金		-		-		-				
	地方債		-		-		-				
	その他		-		-		-				
	一般財源		9,766		9,824		11,083				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	子育て支援政策経費					決算額	2,154,646 円		前年度比	842,443 円	
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	63
総合戦略	3 - (1) - ③					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	子育て世代の安心づくりの実現に向け、子育て健康プラザを中心に、市民団体の活動支援やボランティアの育成、子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援施策を実施します。										
実施内容	◆子ども・子育て会議を2回開催しました。 ・子ども・子育て会議委員報酬 90,000円										
	◆こども健康部事務所運営に関する経費等を支出しました。 ・印刷機(1台)賃借料 155,760円 ・消耗品費 617,595円										
	◆「こどものすこやかな育ち応援活動助成金」を子育て家庭の支援等を行う7団体に交付しました。 1,064,000円										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標 ①											
指標 ②											
指 参 標 考	子育て支援ボランティア活動に対する 地域支え愛ポイント付与数(ポイント)		2,970	6,844	11,023						
結果 指標 分析	子育て支援ボランティア活動に対する地域支え愛ポイント付与数は増加しており、地域で子育て家庭に関わる体制づくりは、着実に広がっています。										
今後 の 課題	令和5年4月に「こども基本法」が施行され、すべての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指し、社会全体として子どもや若者に関する取り組みを進めていくこととなります。今後の子ども・子育て支援については、こうした流れを踏まえながら、当市の特性に応じた施策を実施していく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	1,312		2,155		5,958				
財 源 内 訳	国県支出金	-	34		1,232		1,000				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	1,278		923		4,958				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		子育て支援 課	
事業名	子育て支援拠点運営事業						決算額	68,155,547 円		前年度比	△ 409,249 円
							款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	市内9カ所の地域子育て支援拠点で、子育てに関する相談や講座、親子でともに楽しめる行事など、子育て世代が子育ての大切さを学びながら、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。										
実施内容	◆ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)実施にかかる経費を支出しました。(活動件数177件) ・会計年度任用職員報酬等(1人) 1,855,380円 ・子育て応援講座講師謝礼 46,000円										
	◆地域子育て支援拠点の機能も有する、子育てサロン絆る～む運営にかかる経費を支出しました。 ・会計年度任用職員報酬等(8人) 7,441,703円										
	◆特定非営利活動法人可児市NPO協会に業務委託し、利用者支援事業及び子育て健康プラザの賑いづくりを行いました。 ・市民支援室運営業務委託料 10,949,800円										
	◆帷子児童センター、桜ヶ丘児童センター、兼山児童館を活用し、地域子育て支援拠点事業を業務委託により実施しました。 ・地域子育て支援拠点運営業務委託料 2,895,900円										
	◆運営する保育園を活用し、地域子育て支援拠点事業を実施する社会福祉法人に「地域子育て支援拠点事業費補助金」を交付しました。(3団体5拠点) 43,195,000円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	絆る～む利用者数(人) 児童センター・児童館相談件数(件) ファミサポ サポート会員数(人)		15158 698 89	17270 655 89	24487 825 88						
結果分析	・絆る～むや地域の子育て支援拠点としての児童センター・児童館は、多くの利用実績があり、市民の子育てを支援する施設として機能していることがわかります。 ・ファミリーサポート事業は運営に支障のない会員数を保持しています。										
今後の課題	児童福祉法の改正により、地域子育て支援機関や児童育成支援拠点の設置が努力義務化されるなど、今後も子ども分野に対する要求は高いレベルで継続していくものと思われます。地域の特性や需要などの把握に努め、既存の拠点の維持を図りつつ、新たな拠点づくりについても今後の状況などにより検討することも考えられます。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	68,565		68,156		75,208				
財源内訳	国県支出金	-	45,648		45,079		46,933				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	22,917		23,077		28,275				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 子育て支援 課				
事業名	児童センター管理運営事業						決算額	50,549,279 円		前年度比	△ 4,800,121 円	
							款項目	3	2	3	決算実績報告書頁	66
総合戦略	3 - (1) - ④						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	児童センター及び児童館を、指定管理者制度により管理運営します。子どもへの遊びや体力増進プログラムの提供に加え、利用者同士・利用者と地域との交流事業等を通じ、地域における子どもの健全育成と子育て支援を推進します。											
実施内容	◆シダックス大新東ヒューマンサービス(株)を指定管理者として、児童センター3館・児童館1館の管理運営を行いました。										49,860,000円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	来館者数(人)		33,515	59,603	78,642							
結果分析の 指標	子どもの健全育成と子育て支援に寄与する施設として、多くの子どもに利用されています。											
今後の課題	今後も子どもの健全育成などの場として、子どもたちが安全に楽しく過ごすことができ、地域の世代を超えた交流を創出する児童センター・児童館を運営していく必要がありますが、一方で建物や設備の老朽化が進んでおり、施設の適切な維持管理が必要です。											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算			R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)	-	55,349			50,549		99,467					
財源内訳	国県支出金	-						18,600				
	地方債	-						14,400				
	その他	-										
	一般財源	-	55,349			50,549		66,467				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	こども発達連携支援事業					決算額	3,413,454 円		前年度比	△ 238,348 円	
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁	67
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。										
実施内容	<p>◆発達に不安を抱える子どもとその保護者の支援、子育て関係機関への支援を中心に、幼児期から学齢期へつなぐ支援に取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達相談 323件 うち就学支援 7件 ・年中児相談 18園 アンケート601人 行動観察205人 保護者面談 76人 ・発達検査 21件 ・いのちのふれ愛教育 19園1施設 1,979人 ・会計年度任用職員報酬等(2人) ・講師謝礼 <p style="text-align: right;">3,283,174円 65,000円</p>										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	発達相談【ことば・発達相談、すくすく相談】(件)		256	294	323						
結果指標分析	新型コロナウイルスが5類に移行し、健康増進課の健診などの事業にて丁寧にスクリーニングをして相談を促したことにより、発達相談の件数は4年度よりも増加しています。										
今後の課題	就園前から就園・就学後に至るまで発達に遅れのある児童が一貫して適切な保育・教育が受けられるよう、切れ目のない支援を行う必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	3,652		3,413		6,637				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	3,652		3,413		6,637				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	家庭教育推進事業					決算額	1,196,344 円		前年度比	△ 19,093 円	
						款項目	10	5	2	決算実績報告書頁	102
総合戦略	3 - (1) - ②					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	子どもの健やかな成長に大きな役割を果たす親に、学び合いや仲間づくりの機会を提供し、子育てに対する自信を深め親として成長できるよう、各種講座等を開催します。また、次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催します。										
実施内容	◆子どもの発達段階に応じた家庭教育のあり方などを学ぶため、保護者を対象とした家庭教育学級を開設しました。										
	・乳幼児学級 10学級 参加者 781人 開催講座 92回 ・幼稚園保育園家庭教育学級 13学級 参加者 3,275人 開催講座 99回 ・小中学校家庭教育学級 16学級 参加者 4,268人 開催講座 111回 ・家庭教育学級運営報償 39学級 284,598円 ・家庭教育学級講師謝礼 453,000円										
	◆次世代の親となる中高校生に乳幼児とふれあう機会を提供するため、子育て理解講座を開催しました。 参加者 38人 開催 4回 42,000円										
	◆子育て中の保護者を対象とした講座を実施しました。 ・子育てまなび講座 参加者 385人 開催 6回 60,000円 ・子育て講座「BP1プログラム」 参加者 33組 開催 4コース 80,000円										
	◆不登校支援検討委員会を開催しました。(★) 66,000円 ◆家庭教育のチラシ、パンフレットを小学校新1年生の保護者に配布し、啓発しました。 ・可児市家庭教育学級のしおり 5,000部 36,575円										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	家庭教育学級への延べ参加人数(人)	B	8,839	8,883	8,927	8,971	9,015	9,059			
指標②			7,599	7,652	8,307						
指参標考											
結果分析	参加延べ人数は前年度よりも大幅に増加しました。要因としてはコロナによる制限がなくなり、4年ぶりの給食試食会への参加希望者が多かったこと、子育てまなび講座「ゲーム・ネットに関する講座」への保護者の関心が高く、家庭教育学級からの参加者が多かったことが挙げられます。										
今後の課題	・少子化、就労する保護者の増加により家庭教育学級生は減少し、また、役員の担い手がおらず苦慮しています。地区や学級により学級生数や講座の開催状況に偏りがあることから、学級の状況に応じて運営を支援します。 ・不登校児童の保護者が学校以外に相談できる場が少ないため、不登校支援室で保護者の思いを受容し、必要に応じて情報提供し、関係機関につなぎます。また、上記の状況から孤立化しやすい保護者同士が交流できる場を設けます。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	1,215		1,196		2,287				
財源内訳	国県支出金		-		-		-				
	地方債		-		-		-				
	その他		-		26		36		44		
	一般財源		-		1,189		1,160		2,243		

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	ひとり親家庭支援事業					決算額	12,557,285 円		前年度比	2,126,876 円	
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	64
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	ひとり親家庭の経済的・社会的自立支援事業を通じて、家庭内における児童の養育が適切に行われるように支援し、ひとり親家庭の子どもの健全育成を図ります。										
実施内容	◆母子家庭等の相談や自立の支援等を行う可児市母子寡婦福祉連合会に補助金を支出しました。									285,000円	
	◆母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金(7件)、自立支援教育訓練給付金(2件)を支出しました。									8,761,200円	
	◆ひとり親家庭が定期的集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う交流や情報交換を行う、ひとり親家庭情報交換事業を実施しました。(5回開催)									239,000円	
	◆母子父子自立支援員がひとり親家庭の相談や各種支援に対応しました。 ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員1人)									2,676,799円	
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	児童扶養手当受給者数(人)		618	599	611						
結果分析	児童扶養手当受給者は概ね横ばいです。										
今後の課題	家庭環境の多様化・複雑化を起因とした相談や外国人世帯からの相談などが増加しています。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	10,430		12,557		21,850				
財源内訳	国県支出金	-	4,261		7,160		13,765				
	地方債	-									
	その他	-			19						
	一般財源	-	6,169		5,378		8,085				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	こんにちは赤ちゃん事業					決算額	443,377 円		前年度比	65,635 円	
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	64
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	生後4か月までの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健事業や子育て支援事業の紹介、簡易な発育測定、育児相談を行い、親の育児不安の解消と子育てに支障をきたしている家庭の早期発見と適切な子育て支援に繋がります。										
実施内容	◆訪問員(スマイルママ)が、生後概ね4か月を迎えるまでの第2子以降の乳児がいる家庭を訪問し、母子保健や子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定・育児相談に応じました。(128件訪問) ・訪問員報酬 320,000円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	家庭訪問実施率(%)	B	100 98	100 96	100 97	/	/	/			
指標②						/	/	/			
指標参考	家庭訪問世帯数(世帯)		169	155	128	/	/	/			
結果分析	訪問率は横ばいの結果ですが、体調不良等の理由で訪問できなかった家庭に対しては、後日再訪問又は電話による確認をしています。										
今後の課題	事業を継続し、子育てに不安がある家庭や支障をきたしている家庭の早期発見と支援を実施します。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	378		443		580				
財源内訳	国県支出金	-	250		272		332				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	128		171		248				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部			子育て支援 課	
事業名	家庭相談事業					決算額	6,716,593 円		前年度比	439,886 円	
						款項目	3	2	1	決算実績報告書頁	64
総合戦略	3-(1)-②		4-(2)-①			事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	多様で複雑な要因により、子どもを適切に養育できない家庭や、子育てに悩みを抱えながら、相談相手がなく孤立している保護者等を早期に把握し、関係機関が役割分担して支援に関わり、安心して子育てができる環境をつくり、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応を行います。										
実施内容	◆相談員が、各種家庭相談に対応しました。(延べ相談件数 1,665件) ・会計年度任用職員報酬等(家庭相談員2人)、養育支援員謝礼(4人)										6,444,047円
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考	延べ相談件数(件)		1,829	1,737	1,665						
結果分析の 指標	前年比で相談件数は減少しています。										
今後の課題	相談件数は減少していますが引き続き、多様化・複雑化している要保護児童家庭の早期発見と対応及び有効かつ継続的な支援が関係機関と連携の下、必要な状況です。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		6,277		6,717		9,367				
財源内訳	国県支出金		3,152		3,508		4,926				
	地方債		-		-		-				
	その他		27		33		-				
	一般財源		3,098		3,176		4,441				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 保育 課				
事業名	私立保育園等保育促進事業					決算額	1,415,665,009	円	前年度比	89,753,809	円
						款項目	3	2	2	決算実績報告書頁	65
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	私立保育園等が充実した保育事業を推進できるよう、各園に運営費を交付するとともに、特別保育事業を実施する各私立保育園等に対して補助を行い、保護者の多様な保育ニーズに応えていきます。										
実施内容	◆保育園入園申請に基づき入園要件に該当する児童を私立保育園等に入園委託しました。 1,234,433,132円 また、各保育園等に、入園児に応じた給付費等を支払いました。										
	◆障がいのある児童の保育を実施する保育園に補助金を支出しました。 5,765,224円										
	◆低年齢児の年度途中入園に対応するため、保育士の加配を年度当初から実施する保育園に補助金を支出しました。 3,430,711円										
	◆保育時間を延長して保育を実施する保育園に補助金を支出しました。 6,462,957円										
	◆一時預かりを実施する保育園に補助金を支出しました。 29,173,399円										
	◆病児保育を実施する保育園に補助金を支出しました。 18,490,047円										
	◆保育士の労働環境改善のために保育補助者を雇上げた保育園に補助金を支出しました。 9,869,385円										
	◆保護者の経費負担軽減を行うため、認可外保育施設等に対して保育料等の無償化分を支出しました。 65,488,848円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	保育園の待機児童数【4月1日】(人)	A	0	0	0	0	0	0			
指標②			0	0	0						
指標参考											
結果分析の 指標	保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができます。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。 ・保育園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・少子化傾向が続いていく中、子ども・子育て支援事業計画における、量の見込みと確保方策など進捗状況を把握しながら多様な保育ニーズに対応していきます。 ・国県の補助メニューを活用しながら、安定的な園運営ができるよう支援していきます。 										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)	-	1,325,911		1,415,665		1,426,015					
財源内訳	国県支出金	-	931,602		1,005,333		987,145				
	地方債	-									
	その他	-	80,697		68,228		67,401				
	一般財源	-	313,612		342,104		371,469				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部 保育 課			
事業名	市立保育園管理運営経費					決算額	233,091,900 円		前年度比	8,262,411 円
						款項目	3	2	4	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ②					事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	子どもの保育を適切に実施するため、市立保育園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。									
実施内容	◆保育園入園申請に基づき、各市立保育園で入園要件に該当する児童の保育を実施しました。 ・会計年度任用職員報酬等(72人) 113,728,654円 ・久々利保育園 延べ児童数 554人 ・めぐみ保育園 延べ児童数 1,601人 ・土田保育園 延べ児童数 1,502人 ・兼山保育園 延べ児童数 311人									
	◆各保育園で給食を調理し園児に提供しました。 ・給食材料費 26,435,358円 ・給食調理業務委託料 49,995,000円									
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	保育園の待機児童数【4月1日】(人)	A	0	0	0	0	0	0		
指標②			0	0	0					
指標参考										
結果分析	保育園待機児童を発生させることなく、必要とする方に必要な量の保育を提供することができています。									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・発達に心配のある子どもや障がいのある子ども、外国籍の子ども等、多様な保育ニーズに応えていく必要があります。 ・保育園に通園する園児、保護者、保育士等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・少子化と保育ニーズの多様化が進展していく中、保育園を含めた公立5園のあり方、役割等について検討していく必要があります。 									
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算						
事業費(千円)	-	224,829	233,092	318,838						
財源内訳	国県支出金	-	9,449	1,600	8,346					
	地方債	-			41,900					
	その他	-	42,730	44,369	48,692					
	一般財源	-	172,650	187,123	219,900					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 保育 課				
事業名	市立幼稚園管理運営経費						決算額	29,983,093 円		前年度比	4,885,396 円	
							款項目	10	4	1	決算実績報告書頁	100
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	子どもの保育を適切に実施するため、市立幼稚園を円滑に管理・運営します。また、妊娠期から就園前までの不安が多い時期の子育てを、保育の専門性を活かして支援します。											
実施内容	◆瀬田幼稚園の運営と管理、幼児教育及び預かり保育を行いました。 ・会計年度任用職員報酬等(5人) 10,124,641円 ・光熱水費 1,405,394円											
	◆県公立幼稚園教育研究会や市幼稚園教育協議会等の研修会に参加し、教職員の資質向上を図りました。 ・幼稚園教育研修会等負担金 51,663円											
	◆給食を調理し園児に提供しました。 ・給食材料費 4,129,177円 ・給食調理業務委託料 9,999,000円											
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果			
指標①												
指標②												
指標参考	在園者数【5月1日現在】(人)		57	47	49							
結果分析の 指標	少子化傾向や幼児教育・保育の無償化等により、就園児童数は年々減少傾向にあります。											
今後の課題	・幼稚園に通園する園児、保護者、幼稚園教諭等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・少子化と保育ニーズの多様化が進展していく中、保育園を含めた公立5園のあり方、役割等について検討していく必要があります。											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	25,098		29,983		55,123					
財源内訳	国県支出金	-	1,651		500							
	地方債	-					12,600					
	その他	-	2,470		1,850		3,423					
	一般財源	-	20,977		27,633		39,100					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部 保育 課				
事業名	私立幼稚園支援事業						決算額	391,543,001 円		前年度比	△ 25,092,531 円	
							款項目	10	4	1	決算実績報告書頁	101
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。また、私立幼稚園の施設整備に対する補助金を通じ、幼児教育の充実や振興を図ります。											
実施内容	◆保護者の経費負担軽減を行うため、私立幼稚園に対して学費等の無償化分を支出しました。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・学費、入園料の無償化分 延べ園児数 14,504人 369,115,361円 ・預かり保育の無償化分 延べ園児数 3,589人 9,853,540円 											
◆低所得者世帯と多子世帯の保護者の経費負担軽減のため、給食費(副食費)の実費徴収に係る補足給付事業を実施しました。 9,344,100円												
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標参考	入園者数【市内児童 5月1日現在】 (人)		1,285	1,190	1,132							
結果分析	少子化傾向や、幼児教育・保育の無償化等により、市内児童の幼稚園就園児童数は、近年減少傾向となっています。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園に通園する園児、保護者、幼稚園教諭等が安全で安心して登園できるよう、感染症等の情報提供や安全対策の徹底を引き続き呼びかけていきます。 ・私立幼稚園での預かり保育実施状況、保育園と幼稚園の違いなど、園選びの参考となる情報を今後も提供していきます。 ・市民の利便性向上のためにも、認定こども園への移行を推進します。 											
年度		総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-		416,636		391,543		385,469				
財源内訳	国県支出金		-		294,954		285,911		287,874			
	地方債		-									
	その他		-									
	一般財源		-		121,682		105,632		97,595			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康部 保育課				
事業名	キッズクラブ運営事業						決算額	172,512,953 円		前年度比	△ 86,599,031 円	
							款項目	3	2	5	決算実績報告書頁	
総合戦略	1 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々が参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。											
実施内容	◆昼間保護者のいない家庭の小学校児童の生活と遊びの場となるキッズクラブの管理運営を11小学校で実施しました。入室児童数は、通年入室児童が月平均946人、長期休暇入室児童が期間平均333人でした。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(108人) 129,121,409円 ・平均入室児童数 今渡北小(通年139人・長期53人)、今渡南小(通年127人・長期44人)、土田小(通年91人・長期31人) 帷子小(通年96人・長期40人)、南帷子小(通年55人・長期27人)、春里小(通年57人・長期15人) 旭小(通年84人・長期26人)、桜ヶ丘小(通年73人・長期23人)、東明小(通年47人・長期20人) 広見小(通年150人・長期49人)、兼山小(通年27人・長期5人) 											
指標名	対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
指標①	児童クラブの待機児童数【3月31日】(人)	結果	結果	結果	結果	結果	結果					
指標②		0	0	0	0	0	0					
指標③		0	0	0								
指標④												
指標⑤												
指標⑥												
指標⑦												
指標⑧												
指標⑨												
指標⑩												
指標⑪												
指標⑫												
指標⑬												
指標⑭												
指標⑮												
指標⑯												
指標⑰												
指標⑱												
指標⑲												
指標⑳												
指標㉑												
指標㉒												
指標㉓												
指標㉔												
指標㉕												
指標㉖												
指標㉗												
指標㉘												
指標㉙												
指標㉚												
指標㉛												
指標㉜												
指標㉝												
指標㉞												
指標㉟												
指標㊱												
指標㊲												
指標㊳												
指標㊴												
指標㊵												
指標㊶												
指標㊷												
指標㊸												
指標㊹												
指標㊺												
指標㊻												
指標㊼												
指標㊽												
指標㊾												
指標㊿												
結果分析	年度当初は、高学年を中心に待機児童が通年利用者28人、長期休暇利用者63人いました。そのため保護者が安心して働けるように夏休み期間に居場所確保として臨時キッズクラブを開設しました。夏休み明けから待機児童は徐々に減少し、10月の待機児童は0人となりました。その後待機児童が通年利用者2人に増加しましたが、2月1日時点で待機児童は0人となりました。											
今後の課題	入室児童数は前年度と比較増加しています。年度当初から待機児童を減らすには、教室を確保し、配置する指導員を任用する必要がありますが、高学年は通年利用より長期休暇利用のニーズが高いため、年間を通した教室確保や指導員の任用は費用対効果が出てこない可能性があります。そのため、長期休暇期間における教室と指導員の充実を進める必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算						
事業費(千円)	-	259,112		172,513		214,128						
財源内訳	国県支出金	-	136,911		62,299		50,736					
	地方債	-										
	その他	-	58,396		62,596		62,512					
	一般財源	-	63,805		47,618		100,880					

重点方針	子育て世代の安心づくり・まちの安全づくり						所属	こども健康 部		こども発達支援センターくれよん	
事業名	児童発達支援事業						決算額	25,393,504 円		前年度比	1,147,349 円
							款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	発達支援を必要とする利用児に対して、定期的に療育を実施するとともに、保護者支援を行います。また、市内の子育て支援関係者の資質向上を目指し、講演会や公開療育及び研究会などを企画し実施します。										
実施内容	<p>◆定期通所療育(利用回数:未就園児平均7回/月、就園児3回/月)利用児の年間実人員は189人でした。利用前に療育見学や体験を実施し、療育への理解を得る機会を設けました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(くれよん支援員11人) 18,686,853円 ・講師謝礼(専門療育指導・発達支援研修会等) 586,600円 ・光熱水費 1,869,655円 ・修繕料 756,415円 ・施設管理業務委託料 1,085,340円 ・訓練用幼児食調理委託料(子供弁当納入) 329,940円 ・備品購入費 326,480円 										
	指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果		
指標①	保護者満足度(%)	B	100 96.6	100 98.4	100 99.1						
指標②											
指標参考	くれよん通所療育利用率(%)		3.88	4.10	4.65						
結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との面談やアセスメントを通して、保護者のニーズや児童の発達特性を把握し、個々に合わせた療育や保護者支援を行いました。 ・3歳児未満は、年齢、就園の有無、発達状況に合わせたグループでの親子療育を実施し、発達支援及び保護者支援を行いました。 ・3歳児以上の未就園児は、保護者が児童の発達状況を把握できるよう、月1回の親子活動を行うとともに、就園に向けての支援として、月1回～3回の園交流を行いました。 ・3歳児以上の就園児は、園訪問の実施や年中児園巡回を通して、園との連携を強化するとともに、児童の発達状況や課題を共有しました。以上により保護者の満足度は99.1%となりました。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化を図りながらケースに応じた支援を行うとともに、途切れのない支援をしていく必要があります。 ・個々の発達特性に合わせた療育の実施や、保護者支援(家族支援)の充実のため、くれよん支援員の資質向上と人材確保に努めていきます。 										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	24,246		25,394		52,402				
財源内訳	国県支出金	-	909		120						
	地方債	-					14,800				
	その他	-	23,337		25,274		33,656				
	一般財源	-					3,946				

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康 部		こども発達支援センターくれよん	
事業名	児童相談支援事業					決算額	3,089,301 円		前年度比	138,742 円
						款項目	3	2	6	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	小学生までの児童の福祉サービス利用について利用計画作成及びモニタリングを行うとともに、サービス提供機関との連絡調整を図り、適切なサービス利用を支援します。									
実施内容	◆障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)を利用するための障害児支援利用計画を534件作成し、円滑なサービス利用を支援するため市内29か所、市外26か所の事業所と連携しました。 ・会計年度任用職員報酬等(くれよん支援員1人) 2,492,540円 ・消耗品費 275,444円 ・通信運搬費 157,130円									
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果		
指標①										
指標②										
指標 参考	サービス等利用計画作成件数(件)		448	486	534					
結果 指標の 分析	・児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく指定特定障害児相談支援事業所として、計画相談(0歳～小学生までの482人)に対し、障害児支援利用計画作成534件・モニタリング678件)を実施しました。 ・福祉支援課と連携し、適切なサービスを利用できるよう利用計画の見直しを行い、事業所等との連絡調整を行いました。また、保護者や家庭環境に関する問題を把握した場合は、関係機関につなぎ、連携して支援しました。									
今後の 課題	・福祉サービスに関する相談だけでなく、保護者自身の不安や複雑な家庭環境に関する相談もあり、計画相談に調整を要する事例が増えています。 ・新規利用に加え、変更等による計画作成数の増加が見込まれます。 ・児童が適切な福祉サービスを利用できるよう計画の見直しを行うとともに、関係機関との連携を更に強化します。									
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算			
事業費(千円)		-	2,951		3,089		3,718			
財源 内訳	国県支出金	-								
	地方債	-								
	その他	-	2,951		3,089		3,718			
	一般財源	-								

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	こども健康部 健康増進課			
事業名	母子健康教育事業					決算額	5,174,409 円		前年度比	671,169 円
						款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①					事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和
事業概要	子どもを妊娠した時を子育ての起点と捉え、マイナス10カ月からの子育てを支援します。特に母子健康手帳の交付時に、親となる心構えの啓発、子育て支援に関する情報を提供するなど、子育てへの不安を解消するよう取り組むとともに、子育て家庭とのつながりを効果的に構築します。また、産前・産後の助産師訪問による子育て支援事業を実施します。									
実施内容	<p>◆母性を保護し、乳幼児の健康を保持増進するための教育事業を次のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育、相談、産後ケア事業等謝礼 3,010,700円 ・母子健康手帳購入、パンフレット等教材費 714,491円 ・多胎家庭支援業務委託料 63,360円 ・産後ケア委託料 388,500円 ・母子健康手帳の交付 597人 ・母子健康手帳の交付時のミニ衛生教育 50回 331人 ・マタニティ教室 4回 15人 ・パパママ教室 6回 60組 ・巡回歯みがき教室 18回 810人 ・離乳食モグモグ教室 11回 35人 ・幼児食育教室 6回 29人 ・出張ゼミナール 19回 259人 <p>◆妊娠期から子育て期に関する相談事業を下記のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦相談 年3回 7人 ・7か月児相談 年12回 318人 ・こども相談 年24回 666人 ・2歳3か月児歯みがき相談 年12回 51人 <p>◆運動・精神発達の遅れまたはその疑いのある乳幼児を対象に、下記の相談事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児運動発達相談 15回 延べ59人 ・すくすく相談 159回 延べ276人 ・健診事後教室 7クール 延べ211人 <p>◆多胎家庭の育児不安の軽減を図るために多胎ピアサポート事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多胎産婦訪問 延べ8件 健診サポート 延べ2件 <p>◆母親の育児不安の軽減を図るために産後ケア事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問型(直営) 延べ188人 ・訪問型(委託) 延べ1人 ・通所型(直営) 延べ74人 ・宿泊型(委託) 延べ19人 <p>◆母子保健推進員(6人)と市保健師等により妊産婦や新生児・乳児及び幼児の家庭を訪問し保健指導を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問員謝礼 864,500円 ・母子保健推進員 妊婦訪問 7件 新生児訪問 240件 									
	指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
		結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	新生児訪問実施率(%)	B	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標②			92.7	95.2	98.4					
指標参考										
結果分析	<p>新生児訪問の未訪問が8件で、未訪問の理由としては、長期里帰りが7件(87.5%)、連絡が取れないが1件(12.5%)でした。未訪問者へは電話にて確認するとともに、予防接種や乳児健診にて状況を把握しました。</p>									
今後の課題	<p>・令和6年4月に子ども家庭センターを設置しました。子育て世代包括支援センターの機能の中で、市民支援室や他課、他機関と連携を図り、切れ目のない支援につなげます。</p> <p>・妊娠期から産後にかけての伴走型相談支援の体制を整え、産後うつ等を早期発見し、産後ケアなどの必要な支援につなげることが必要です。</p>									
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算			
事業費(千円)	-		4,503		5,174		7,238			
財源内訳	国県支出金		971		3,152		1,732			
	地方債		-		-		-			
	その他		105		152		171			
	一般財源		3,427		1,870		5,335			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	こども健康 部		健康増進 課	
事業名	母子健康診査事業						決算額	83,323,678 円		前年度比	△ 5,157,043 円
							款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	3 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	妊婦健康診査費を助成することにより経済的負担を軽減し、定期的な受診により妊婦の健康管理を行います。また、乳幼児健康診査を実施し、発達・発育の確認、支援が必要な子の早期発見・早期対応及び継続支援を行います。										
実施内容	◆妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病の早期発見、早期治療を目的として、健康診査事業を次のとおり実施しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査医師等謝礼 2,560,000円 ・妊婦健診委託料 64,821,530円 ・新生児聴覚検査費委託料 1,342,450円 ・産婦健診委託料 2,545,000円 ・妊婦歯科健診委託料 620,256円 ・妊婦健康診査助成 4,603,666円 ・新生児聴覚検査費助成 245,022円 ・産婦健康診査助成 299,432円 										
		妊婦一般健康診査受診票交付	8,823枚	乳児健康診査(4か月児)	年24回	591人					
		1歳6か月児健康診査	年24回 642人	3歳児健康診査	年28回	701人					
		新生児聴覚検査	553人	産婦健康診査		572人					
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	乳幼児健康診査受診率(%)	B	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
指標②			99.2	98.9	99.3						
指標参考											
結果分析	乳幼児健康診査を受診しなかった場合は連絡や訪問にて受診勧奨を行ったため、乳幼児健康診査の受診率は維持されています。未受診者14人全員に訪問等を行い、所在確認と現状把握を行いました。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍の方の未受診としては、転入出が多い、健診についての理解が得られない等といった理由があり、また、訪問をしても不在である場合が多く、現状の把握が難しいケースが増えています。 ・3歳児健診にて齲歯り患経験者率が約1割と維持されています。 										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	88,481		83,324		94,733				
財源内訳	国県支出金	-	1,916		2		2,935				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	86,565		83,322		91,798				

重点方針	子育て世代の安心づくり				所属	教育委員会事務局 教育総務 課				
事業名	小学校施設大規模改造事業				決算額	283,524,600 円		前年度比	231,226,500 円	
					款項目	10	2	3	決算実績報告書頁	98
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4			令和	年度	~	令和	年度
事業概要	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。									
実施内容	<p>◆桜ヶ丘小学校校舎長寿命化改良工事の実施設計業務や、小学校トイレ大規模改造工事の設計業務を行いました。また、小学校校舎・屋内運動場の照明LED化工事を完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜ヶ丘小学校校舎長寿命化改良工事実施設計業務委託料 13,915,000円 ・小学校(3校)トイレ大規模改造工事設計業務委託料 14,850,000円 ・小学校(11校)校舎・屋内運動場照明LED化工事費 253,336,600円 									
成果物の写真・地図等	<p>■小学校(11校)校舎・屋内運動場照明LED化工事</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>校舎教室照明(改修前)</p> </div> <div style="font-size: 2em; color: green;">➔</div> <div style="text-align: center;">  <p>校舎教室照明(改修後)</p> </div> <div style="font-size: 2em; color: green;">➔</div> <div style="text-align: center;">  <p>屋内運動場照明 (改修前)</p> </div> <div style="font-size: 2em; color: green;">➔</div> <div style="text-align: center;">  <p>屋内運動場照明 (改修後)</p> </div> </div>									
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	校舎、屋内運動場の照明LED 化工事実施校数(校)	A		1	11					
指標②	大規模改造事業 老朽化対策実施校数(校)	-		1	11	1	1			
指標考										
結果分析	全ての学校で、校舎と屋内運動場の照明をLED化することを完了しました。									
今後の課題	可児市の小学校でエレベーター設備が設置してあるのは、東明小学校と旭小学校の2校のみです。これまで肢体不自由な児童生徒がいた場合には、先生に可搬型階段昇降機という介助用移動機器を使用してサポートしていただく方法をとってききましたが、一人の児童生徒に掛かりきりになるため先生方の負担が大きいことが問題となっています。また、文部科学省は学校施設のバリアフリー化推進の中で、エレベーター設備の整備目標について、要配慮児童生徒等が存在する全ての学校に整備することとしているため設置の必要性があります。									
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-	52,298		283,525		850,500				
財源内訳	国県支出金	-			68,219		219,736			
	地方債	-	11,500		133,000		356,100			
	その他	-					200,000			
	一般財源	-	40,798		82,306		74,664			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 教育総務 課				
事業名	中学校施設大規模改造事業						決算額	145,055,900 円		前年度比	90,620,200 円	
							款項目	10	3	3	決算実績報告書頁	100
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	3-1	7-4					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。											
実施内容	<p>◆中部中学校屋内運動場屋根防水改修工事の設計業務を行いました。また、中学校トイレ大規模改造工事の設計業務を行いました。 広陵中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事を完了しました。また、中部中学校屋内運動場屋根防水改修工事を完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部中学校屋内運動場屋根防水改修工事設計業務委託料 1,313,400円 ・中学校(2校)トイレ大規模改造工事設計業務委託料 10,725,000円 ・広陵中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事費 118,739,500円 ・中部中学校屋内運動場屋根防水改修工事費 14,278,000円 											
成果物の写真・地図等	■広陵中学校屋内運動場屋根・外壁改修工事						■中部中学校屋内運動場屋根防水改修工事					
	<p>屋根・外壁(改修前)</p> <p>屋根・外壁(改修後)</p>						<p>屋根防水(改修前)</p> <p>屋根防水(改修後)</p>					
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果					
指標①	校舎、屋内運動場の照明LED 化工事実施校数(校)	-	1		5							
指標②	大規模改造事業 老朽化対策実施校数(校)	-	1				1					
指標考												
結果分析	令和5年度は指標に該当する工事がありませんでした。											
今後の課題	可児市の中学校でエレベーター設備が設置してある学校はありません。これまで肢体不自由な児童生徒がいた場合には、先生に可搬型階段昇降機という介助用移動機器を使用してサポートしていただく方法をとってきましたが、一人の児童生徒に掛かりきりになるため先生方の負担が大きいことが問題となっています。また、文部科学省は学校施設のバリアフリー化推進の中でエレベーター設備の整備目標を、要配慮児童生徒等が存在する全ての学校に整備することとしているため設置する必要があります。											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算						
事業費(千円)	-	54,436		145,056		371,000						
財源内訳	国県支出金	-			18,254		105,586					
	地方債	-	30,000		38,000		151,500					
	その他	-										
	一般財源	-	24,436		88,802		113,914					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	スクールサポート事業						決算額	152,261,823 円		前年度比	30,245,527 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	96
総合戦略	3 - (2) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	学校での支援を必要とする児童・生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。											
実施内容	◆小中学校に各種支援員を配置し、個別指導や少人数の指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行い、個に応じた学習指導や支援、学級支援、外国籍児童生徒の学習支援等を行いました。											
	・会計年度任用職員報酬等(スクールサポーター68人、通訳サポーター24人、業務支援員27人)										121,276,296円	
◆英語指導助手(ALT)を5人派遣し、各小中学校において英語学習指導を実施しました。											26,675,000円	
指 標 名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①												
指標②												
指 参 標 考	特別支援学級児童生徒数(人)【特別支援学級数】		357【62】	393【70】	402【71】							
	外国籍児童生徒数(人)		770	782	813							
結果 指標 分析	全体の児童生徒数は減少傾向にありますが、特別な支援を要する児童生徒は増加し続けています。											
今後 の 課題	・児童生徒数は減少傾向にあるものの、特別支援学級に属する児童生徒や、外国籍児童生徒が増加傾向にあるため、スクールサポーター・通訳サポーターへのニーズがますます増えています。 ・外国籍市民の集住地区以外への在住増加に伴い通訳サポーターが必要な学校が増えています。											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	122,016		152,262		219,117					
財 源 内 訳	国県支出金	-	4,270		4,738		4,386					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	117,746		147,524		214,731					

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	ばら教室KANI運営事業						決算額	34,801,031 円		前年度比	4,773,927 円	
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	96
総合戦略	3-(3)-③		4-(3)-①				事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-4	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。											
実施内容	◆ばら教室KANIに学習指導員を配置し、入国等により、日本の小中学校へ入学を希望する外国籍児童・生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に実施しました。 ・会計年度任用職員報酬等(13人)										31,830,622円	
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	日本語指導を必要とする児童生徒のばら教室KANIへの入室率(%)		A	100	100	100	100	100				
指標②												
指標参考												
結果指標の分析	日本の学校に初めて転入する児童生徒は原則としてばら教室KANIを案内しています。											
今後の課題	・入国制限の緩和化がなされ、反動入国による急激な入室者数増加が懸念されます。 ・ばら教室修了生が学校に行った後に不適應を起こすケースがあります。 ・新1年生の原則在籍校通学について基準等を作成する必要があります。											
年度		総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-		30,027		34,801		46,999				
財源内訳	国県支出金		-		8,924		12,626		13,311			
	地方債		-									
	その他		-									
	一般財源		-		21,103		22,175		33,688			

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課					
事業名	★笑顔のもとを育む事業						決算額	59,148,899 円		前年度比	59,148,899 円		
							款項目	10	1	2	決算実績報告書頁	96	
総合戦略	2-(4)-①		3-(2)-①		3-(3)-① ④		事業期間	終期なし					
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度	
事業概要	子どもたち一人一人の「笑顔の“もと”」を育むため、過ごしやすく学びやすい学校生活を作るとともに、不登校児童・生徒の学校復帰を支援します。												
実施内容	◆子どもたち一人一人の「笑顔の“もと”」を育むため、過ごしやすく学びやすい学校生活を作るとともに、不登校児童・生徒の学校復帰を支援しました。												
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(5人) 11,797,247円 ・スクールカウンセラー等謝礼等 11,641,310円 ・全国標準学力検査業務(NRT)委託料 4,976,640円 ・学級アセスメント調査システム(WEBQU)使用料 4,504,269円 ・コミュニケーション能力育成事業負担金 1,500,000円 ・第2スマイリングルーム設計業務委託料 1,388,200円 												
	◆ふるさとの伝統文化を学ぶ授業として、小中学校に講師を招いて茶道体験を実施し、その中で相手を思いやる心やふるさとを誇りに思う心を育みました。 378,500円												
	◆南帷子小学校と兼山小学校で森と木と水の環境教育事業を実施しました。 368,498円												
◆児童・生徒が様々な体験を通して成長できるよう、小中学校体験学習事業補助金を交付して支援を行いました。 10,791,677円													
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度					
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
			結果	結果	結果	結果	結果	結果					
指標①	Q-U(WEBQU)、NRT検査における三次支援が必要な児童生徒の割合(%)	A	6.0	-	12.6								
			5.8	13.3	12.0								
指標②													
指標参考													
結果指標分析	市内全小中学校においてQ-U研修会を行い、日常の児童生徒観察とQ-Uアンケートの結果分析をもとにした学級集団づくりを実践したため、三次支援が必要な児童生徒の割合が減少しました。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBQUアンケートとNRTのクロス集計を行い、児童生徒の困り感を早期に発見し、早期解決に向けての対応を学校体制で行う必要があります。 ・カウンセリングやコンサルテーションを必要とする児童生徒、保護者、教職員が年々増加しています。 ・これまでに開発した英語教材を活用したより効果的な指導方法を研究する必要があります。 												
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算						
事業費(千円)	-		-		59,149		154,927						
財源内訳	国県支出金		-		229		719						
	地方債		-										
	その他		-										
	一般財源		-		58,920		154,208						

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	小学校ICT活用事業						決算額	19,045,179 円		前年度比	12,515,227 円	
							款項目	10	2	1	決算実績報告書頁	97
総合戦略	3 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更:旧 小学校ICT環境整備事業											
実施内容	<p>◆デジタル教材や授業におけるICTを効果的に活用できる体制を充実させ、学校教育の情報化を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファイアウォール運用保守業務委託料 534,600円 ・GIGAスクール運営支援センター業務委託料 2,613,600円 ・教育用ICT端末年度更新業務委託料 2,004,063円 ・授業目的公衆送信補償金 680,130円 ・デジタルドリル使用料 6,961,546円 ・教師用デジタル教科書購入費 4,365,900円 											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	授業でのICT活用状況(%)	A	80	80	80							
			88.7	86.6	80.6							
指標②												
指標参考	小学校児童数(人)		5,452	5,426	5,185							
結果分析	1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入など、学校におけるICT環境が整備され、デジタル教科書の利用等は多くの授業で見られるようになってきました。一方で学習支援ツールなどの有効な利用については学校間、教員間で差が見られます。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全教員が大きな差異なく「ICTを活用した、主体的・対話的で深い学びのある授業」をできるように支援する必要があります。 ・管理するタブレットの台数が非常に多く、ほぼ毎日起こる不具合、修理の対応、転入や進学・進級に伴う設定変更等に対してITスキルの高い担当者が専任で対応しなければならない状況です。 ・令和7年度のタブレットの更新に向けて、タブレットの仕様や、運用していくための計画(第2期ICT基本計画)について検討する必要があります。 											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	6,530		19,045		55,018					
財源内訳	国県支出金	-	1,314		1,546		1,263					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	5,216		17,499		53,755					

重点方針	子育て世代の安心づくり					所属	教育委員会事務局 学校教育 課				
事業名	中学校ICT活用事業					決算額	8,922,492 円		前年度比	3,147,756 円	
						款項目	10	3	1	決算実績報告書頁	99
総合戦略	3 - (3) - ②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	デジタル教材や授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させ、学校教育の情報化を推進します。 ※事業名変更:旧 中学校ICT環境整備事業										
実施内容	◆デジタル教材や授業におけるICTを効果的に活用できる体制を充実させ、学校教育の情報化を推進しました。										
	・ファイアウォール運用保守業務委託料										237,600円
	・GIGAスクール運営支援センター業務委託料										1,188,000円
	・教育用ICT端末年度更新業務委託料										910,937円
	・授業目的公衆送信補償金										510,741円
	・デジタルドリル使用料										3,164,339円
	・教師用デジタル教科書購入										1,325,610円
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	授業でのICT活用状況(%)	A	80 88.7	80 86.6	80 80.6						
指標②											
指標参考	中学校生徒数(人)		2,705	2,591	2,644						
結果分析	1人1台端末や、プロジェクター・デジタル教科書の導入など、学校におけるICT環境が整備され、デジタル教科書の利用等は多くの授業で見られるようになってきました。一方で学習支援ツールなどの有効な利用については学校間、教員間で差が見られます。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全教員が大きな差異なく「ICTを活用した、主体的・対話的で深い学びのある授業」をできるように支援する必要があります。 ・管理するタブレットの台数が非常に多く、ほぼ毎日起こる不具合、修理の対応、転入や進学・進級に伴う設定変更等に対してITスキルの高い担当者が専任で対応しなければならない状況です。 ・令和7年度のタブレットの更新に向けて、タブレットの仕様や、運用していくための計画(第2期ICT基本計画)について検討する必要があります。 										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	5,775		8,922		27,034				
財源内訳	国県支出金	-	1,262		703		574				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	4,513		8,219		26,460				

重点方針	子育て世代の安心づくり・まちの安全づくり					所属	市民文化 部			地域協働 課	
事業名	多文化共生事業					決算額	53,212,891 円			前年度比	3,928,816 円
						款項目	2	1	1	決算実績報告書頁	38
総合戦略	3-(3)-③ 4-(3)-①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-4						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進します。また、可見市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備します。										
実施内容	◆外国籍市民相談窓口国際交流員を配置し、ポルトガル語・英語・フィリピン語による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳業務を行いました。										11,727,688円
	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(4人) ・相談件数 15,873件 ・通訳・翻訳依頼件数 282件 										
	◆多文化共生推進会議を3回、外国籍市民会議を1回開催しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進会議委員謝礼 93,000円 ・外国籍市民会議委員謝礼 15,000円 										
	◆NPO法人可見市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を行いました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生センター指定管理料 20,200,000円 ・多文化共生センター来場者数(延べ数) 18,888人 ・相談件数 3,478件 										
◆外国籍の子どもの就学促進事業を可見市国際交流協会に委託し実施しました。										13,000,000円	
◆可見市国際交流協会に多文化共生施策支援事業として補助金を支出しました。										2,000,000円	
◆多文化共生センターの照明LED化工事を実施しました。										4,488,000円	
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果	
指標①	多文化共生センターの来場者数(人)	B	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
			14,797	17,936	18,888						
指標②	ハローワークで求職した外国籍市民のうち、就職した人の割合(%)	B	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			20.6	15.2	11.8						
指標参考	外国籍市民相談窓口件数(件)		17,977	19,412	19,351						
結果指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生センターの来場者数は、新型コロナウイルスの影響により流行前と比較すると減少していますが、徐々に増加傾向に転じています。 ・ハローワーク多治見における就職した人の割合は、昨年度と比較し低い数値となりました。求職件数(令和4年度:612件、令和5年度:830件)、就職件数(令和4年度:93人、令和5年度:98人)ともに増えていることから、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、入国する外国籍市民は増加しましたが、増加を補う求人がなかったことが要因と考えられます。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍市民の子どもたちへの日本語講座による日本語の習得や学習支援、進学支援を行うことで就職につなげ、安定した生活を築くことができるよう支援を行う必要があります。 ・日本のコミュニティと接する機会の少ない外国籍市民の保護者に対し、これに触れる機会を提供するとともに、子どもの就園、就学(学習)の重要性・必要性を理解してもらう必要があります。 ・令和5年度に策定した可見市多文化共生推進計画(令和6年度～令和9年度)を計画的に推進し、多文化共生のまちづくりを進めていきます。 										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	49,284		53,213		53,156				
財源内訳	国県支出金	-	13,145		14,931		12,933				
	地方債	-			4,000						
	その他	-	3,629		2,029		5,029				
	一般財源	-	32,510		32,253		35,194				

重点方針	子育て世代の安心づくり						所属	市民文化 部		地域協働 課	
事業名	青少年育成事業						決算額	6,707,692 円		前年度比	△ 1,852,294 円
							款項目	10	5	7	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和
事業概要	子どもが地域の一員として社会性を身につけられるよう、青少年育成市民会議や地区青少年市民会議等と連携し、青少年育成シンポジウムや青少年の見守り活動等を通じて、地域で健全育成に取り組む気運を高めます。										
実施内容	<p>◆可児市青少年育成市民会議及び各地区青少年育成市民会議を中心に、青少年の健全育成を図りました。</p> <p>主な活動内容は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年の主張可児市大会(6月17日 参加者437人) ・青少年育成シンポジウム(11月18日 参加者274人) ・「家庭の日」啓発活動 ポスター・作文等の作品展の開催(1月12日～1月24日) ・可児市青少年指導相談員報酬等 2,021,060円 ・可児市青少年育成推進員謝礼 864,000円 ・可児市青少年育成市民会議活動補助金 2,100,000円 ・可児市青少年育成シンポジウム講師委託料 98,000円 ・少年センター補導員謝礼(定期補導・特別補導・夏祭り補導)111回 601,500円 ・少年センター要覧等印刷製本費 72,600円 ・消耗品費(街頭啓発資材等の購入) 271,609円 										
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標 ①	少年の主張大会参加者数(人)	C	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
			400	620	620	620	620	620			
指標 ②	青少年育成シンポジウム参加者数(人)	C	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
			67	296	437	550	550	550			
指標参考											
結果分析	<p>・令和4年度の少年の主張大会は、入場制限をして開催しましたが、令和5年度はこれを緩和したことにより、参加者数が増加しました。文化創造センター主劇場という可児市が誇る舞台での発表は、中学生にとって大変貴重な経験となりました。また、審査時間には西可児中学校の吹奏楽部の演奏を催し、多くの中学生の参加を促すことができました。</p> <p>・令和4年度の青少年育成シンポジウムは、入場制限を行うことに伴い録画配信を行いました。令和5年度は入場制限を行わず、録画配信も廃止しました。録画視聴者が含まれていた令和4年度と比べ全体の参加者数は減少したものの、会場の参加者数は増加しました。</p>										
今後の課題	<p>・少年の主張大会、青少年育成シンポジウム等を通して、学校等と連携して子ども達が運営等に参加することで、青少年の自主性を育み、保護者や地域の方が共に青少年育成について学ぶ機会としました。今後も、開催方法を工夫し、できるだけ多くの方が青少年に関われる機会を創出することが必要です。</p>										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		8,560		6,708		7,902				
財源内訳	国県支出金		-		-		-				
	地方債		-		-		-				
	その他		-		-		-				
	一般財源		-		8,560		6,708				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市政企画 部 秘書政策 課				
事業名	可児の魅力づくり推進事業						決算額	6,062,805 円		前年度比	△17,718,795 円	
							款項目	2	1	2	決算実績報告書頁	39
総合戦略	2-(1)-②		2-(2)-②		3-(1)-⑤		事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-4	4-2						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組みます。 ※事業名変更:旧 シティプロモーション推進事業											
実施内容	◆令和5年8月12日にバンテリンドーム ナゴヤにおいて、「住みごち一番・可児市デー」を開催し、当日の来場者(35,449人)へ市の観光資源や特産品(ふるさと納税の返礼品)などの情報発信を行いました。											
	・中日ドラゴンズスポンサーゲーム企画運営業務委託料 5,918,000円											
	◆公民連携による社会的・地域的課題の解決や、市の新たな魅力づくりなどを図ることを目指し、「公民連携ワンストップ対話窓口」での協議を通して、提案の実現を行いました。 ・提案実現3件(内、包括連携協定締結2件)、対話申込16件 ・(株)良品計画と連携して整備したカニミライブでの市民活動支援等 活動回数:のべ46回、33団体 ・(株)ニシザワ(ブックオフプラス可児店)より本の寄附を受け、市内公共施設で活用 寄附数:1,067冊 ◆東京・大阪に拠点を持つ「ふるさと回帰支援センター」を活用した移住促進のため、年会費を支出しました。 50,000円											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	可児市に愛着がある人の割合(%)	S	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0				
			56.5	52.0	83.4							
指標②	可児市にずっと住みたい人の割合(%)	S	63.9	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0				
			56.3	56.2	83.8							
指標考												
結果分析	市民アンケートの中立的尺度を見直した結果、「可児市に愛着がある人」「可児市にずっと住みたい人」の割合が飛躍的に増加しました。“愛着がある”と回答した理由は「生活の利便性が高いから(交通・買い物)」の割合が最も多く、“ずっと可児市に住みたい・可児市に住みつづけてもよい”と考える理由は「家族と一緒に住みたいから」に次いで「買い物など生活するのに便利だから」の割合が高くなっています。一方で、“できれば可児市以外に引っ越したい”と考える理由も「買い物など生活するのに不便だから」の割合が最も高くなりました。このことから、生活の利便性が指標達成に重要な要素となっています。											
今後の課題	“ずっと可児市に住みたい・可児市に住みつづけてもよい”と回答した理由のうち、「可児市に愛着があるから」と回答した割合は、ほかの指標より割合が低く、15%程度にとどまっています。また、“愛着がある”と回答した理由は「生活の利便性が高いから(交通・買い物)」の割合が最も多くなっており、定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すためには、「生活の利便性」に関する魅力を醸成することが効果的と考えられます。地域団体や事業者などと連携を図り、地域特性に応じた地域課題解決に取り組むことで、生活の利便性の向上を図るとともに、本市の魅力的な取り組みや地域資源を確実に伝えられるよう、世代や地域などターゲットごとに情報伝達手段を考えます。											
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	23,781		6,063		12,930					
財源内訳	国県支出金	-	750		2,959		7,700					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	23,031		3,104		5,230					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	経済交流 部		産業振興 課	
事業名	可児わくわくWorkプロジェクト事業						決算額	3,864,264 円		前年度比	88,174 円
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和
事業概要	「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」等の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。										
実施内容	<p>◆働きやすい職場づくりや地域活動についての取り組みを積極的に行う企業として、新たに5事業所を登録しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録企業数 91事業所 ・協定締結企業数 10事業所 										
	<p>◆高校生と市内事業者の出会いの場の創出のため実施してきた「可児の企業魅力発見フェア」を開催しました。市内58事業所が出席し、市内・近隣の高校2年生等約900人が順次来場して、関心のあるブースで交流しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児の企業魅力発見フェア運営等業務 2,200,000円 ・高校生等送迎バス運行業務 792,000円 ・パンフレット印刷費 99,000円 										
	<p>◆市内40事業所(うち令和5年度追加4事業所)が作成したPR動画を編集し市の公式YouTubeチャンネルにて周知しました。また、各事業所のPR動画にアクセスできる二次元コードを掲載したクリアファイル1,800部を作成し、市内・近隣の高校に配付する等して、周知しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業PR動画編集業務委託料 176,000円 ・企業PR動画紹介クリアファイル印刷費 99,000円 										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	企業の登録/協定件数(件)	B	97 / 10	98 / 10	100 / 10	100 / 10	100 / 10	100 / 10			
			101 / 10	99 / 10	91 / 10						
指標②	市内高校生の市内企業への就職率(%)	A	21.0	22.0	23.0	25.0	25.0	25.0			
			17.0	14.3	23.0						
指標参考											
結果分析	<p>わくわくWorkプロジェクトについては、継続して一定の新規登録数を確保していることから、ワーク・ライフ・バランスの重要性についての理解は進んでいるものと考えられます。一方、多様化する働き方や目まぐるしく変化する労働環境の中、人手不足感は引き続き強まっており、市内高校への求人数が大きく伸びています。市内企業への就職率は前年度と比べ増加しており、「可児の企業魅力発見フェア」の効果が一定程度認められます。</p>										
今後の課題	<p>・「可児の企業魅力発見フェア」では、参加した高校生・出展事業者のいずれからも高評価を得ることができています。また、市内事業所の紹介や就職希望者へのメッセージを収めた動画を市公式YouTubeで公開する取り組みには、新規を含め40事業所が参加し、令和3年1月に開設した紹介チャンネルの視聴回数は19,000回を超えており、就職を希望する高校生等に幅広く周知する資料として定着しつつあります。</p> <p>・市内事業所には、登録・協定制度を通じ、好事例の横展開を図る等して働きやすい職場環境づくりへの取り組みを推進してもらうとともに、市で育った子ども・若者が地元で働くことの利点を感じてもらえるよう、市内事業所の魅力のみならず、地元で生活することの魅力も含めたトータルでのPRを進める必要があります。また、こうしたPR活動が、就職希望の高校生にどのように届いているか、また行動変容に繋がっているか精査し、改善に繋げていくことが重要です。さらに、職業選択等の進路決定期以前の早期において、子ども達が地元企業の魅力や高い技術力を感じられる機会を通じて、地元企業への興味関心を持つきっかけとなることを目指します。</p>										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		3,776		3,864		6,200				
財源内訳	国県支出金		-		-		-				
	地方債		-		-		-				
	その他		-		-		-				
	一般財源		-		3,776		3,864		6,200		

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	経済交流 部		産業振興 課	
事業名	商工振興対策経費						決算額	131,707,852 円		前年度比	△ 1,686,064 円
							款項目	7	1	2	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2						令和	年度	～	令和
事業概要	市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。 ※旧 新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業と統合										
実施内容	◆商工業振興対策として可児商工会議所に事業補助金を交付しました。										21,000,000円
	◆可児ビジネスカフェを開設(毎週月・水・金曜日)し、中小企業・小規模事業者等を対象に、販路開拓、商品開発や創業など474件の相談に応じました。 ・会計年度任用職員報酬等(1人)										1,544,910円
	◆市内の中小企業者に対し、小口融資制度による事業資金の融資を行いました。 (新規貸付 19件 116,220,000円) ・小口融資資金預託金 ・小口融資制度信用保証料補給金										70,000,000円 3,667,042円
	◆地域産業の情報発信と活性化を図るため10月21日に開催された「産業フェアin可児2023」の実行委員会に補助金を交付しました。										1,300,000円
	◆市内業者を利用し、住宅の新築又はリフォームを行った市民に対し、工事費の5%を助成しました。 ・住宅新築リフォーム助成金 480件(令和4年度繰越分含む)										33,224,000円
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	創業・起業件数【累計】(件)	S	105 106	120 141	135 180	/	/	180			
指標②						/	/				
指標参考	製造品出荷額等(億円)		4,645	5,713	6,120	/	/				
結果分析	コロナ禍以後、加速する働き方の多様化や労働環境も変化している中、新規創業を志す市民が増えていると見込まれます。このような状況に応じ、商工会議所に加え、可児ビジネスカフェ、岐阜県よろず支援拠点サテライト(可児ビジネスカフェ内)といった多様な創業支援窓口が連携して支援ニーズに的確に対応していることで、創業・起業件数が伸びているものと認められます。										
今後の課題	・感染症との共存を前提として、中小事業者を中心とした地域経済が正常化を取り戻しつつあります。一方で、資源価格の高騰や不安定な国際情勢等に起因する物価の上昇は企業経営の足かせとなっており、このような情勢が続くと、事業者の成長が阻害され、市民生活を支える地域経済の衰退に繋がることが懸念されます。 ・事業者が抱える課題は様々であり、各窓口による支援も創業のみならず、新規事業へのチャレンジ、販路拡大や事業承継といった多分野に渡ります。従来と同様、可児商工会議所をはじめとする関係機関との連携に加え、可児ビジネスカフェを活用し、多様化・変化する支援ニーズに適時的確に対応することが必要です。さらに、副業人材活用支援など、困難な状況に対し成長を志向する事業者への支援を継続することで、地域経済の底上げと更なる活性化を図ります。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		133,394		131,708		148,790				
財源内訳	国県支出金	-	44		37		30				
	地方債	-									
	その他	-	70,000		70,000		70,000				
	一般財源	-	63,350		61,671		78,760				

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	経済交流 部			観光 課	
事業名	観光交流推進事業						決算額	27,287,626 円			前年度比	448,083 円
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	
総合戦略	2-(1)-①		2-(4)-①		3-(3)-④		事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに、交流人口の増加を図ります。											
実施内容	◆「ふらっと可児あるき」等の観光ガイドブック、マップなどを作成しました。										2,559,854円	
	◆FC岐阜の応援と市のPRのため、長良川競技場メインスタンドで広告を掲示しました。										440,000円	
	◆明智光秀のふるさと可児市 光秀ウオーキング業務を委託しました。										574,071円	
	◆木曾川水遊びイベント業務を委託しました。										1,431,400円	
	◆木曾川こどもひろばイベント業務を委託しました。										1,021,350円	
	◆道の駅「可児ッテ」の駐車場やトイレ等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。										4,518,409円	
	◆観光振興を連携して図るため、次の補助金及び負担金を支出しました。											
	・可児市観光協会補助金										5,300,000円	
	・可児市夏まつり事業補助金										5,000,000円	
	・東美濃歴史街道協議会負担金										1,600,000円	
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	市内観光施設入込客数(人)	B	4,204,000	4,245,000	4,287,000	4,328,000	4,369,000	4,410,000				
			3,640,149	3,948,599	4,012,093							
指標②	観光交流市民活動団体数(団体)	A	15	15	15	15	15	15				
			15	15	15							
指標参考												
結果分析の指標	市内の観光施設入込客数は、昨年度と比べ約6万人増となっています。特に温泉施設や鳩吹山、かぐや姫の散歩道といった市内でも比較的メジャーな観光施設の入込客数が増となっており、これは令和5年5月のコロナの5類移行が大きな要因と考えます。											
今後の課題	令和7年に「全国都市緑化ぎふフェア」が、ぎふ・ワールドローズガーデンをメイン会場として開催されます。全国各地から人が集まるイベントであり、可児市を知ってもらうよい契機と考えます。市内観光施設を中心に歴史・文化・自然資源を活用した周遊観光による観光交流人口の拡大のため、地域住民や地元ボランティアなどと連携したサステナブルな観光の推進や特定集客施設からの市内誘客、周遊の促進が課題となります。											
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	26,840		27,288		43,141					
財源内訳	国県支出金		2,300		3,842		3,340					
	地方債											
	その他											
	一般財源		24,540		23,446		39,801					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	経済交流 部		観光 課	
事業名	観光施設管理経費						決算額	26,226,262 円		前年度比	2,829,079 円
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (1) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和
事業概要	観光資源としての魅力の向上や、利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適切な管理及び整備を行います。										
実施内容	◆観光交流館、観光施設の光熱水費を支出しました。										3,699,545円
	◆観光交流館、観光施設の改修や修繕を行いました。										968,000円
	◆観光交流館の運営・保守点検等、施設の適正管理のため、業務を委託しました。										
	・運営管理業務委託料										4,620,000円
	・夜間管理業務委託料										4,220,700円
	・エレベーター保守点検業務委託料										377,520円
	・館内清掃業務委託料										415,800円
	・事業廃棄物収集運搬業務委託料										105,600円
	・消防設備保守点検業務委託料										110,000円
	・機械警備業務委託料										264,000円
	・冷暖房設備保守点検業務委託料										176,000円
	・日常清掃業務委託料										627,000円
	・空調設備改修工事実施設計業務委託料										2,838,000円
	◆市内各観光施設の受付管理・除草・清掃業務を委託しました。										
	・観光施設公衆トイレ清掃業務委託料(6件)										1,474,362円
・東海自然歩道管理委託料										1,256,200円	
・草刈作業委託料(4件)										1,333,200円	
・明智城址管理業務委託料										200,000円	
◆観光施設等の工事を行いました。											
・明智城跡大手門解体工事費										173,800円	
・観光交流館駐車場転落防止対策工事費										385,000円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標 ①	市内観光施設入込客数(人)	B	4,204,000	4,245,000	4,287,000	4,328,000	4,369,000	4,410,000			
			3,640,149	3,948,599	4,012,093						
指標 ②											
指標 参考											
結果 分析	市内の観光施設入込客数は、昨年度と比べ約6万人増となっています。特に温泉施設や鳩吹山、かぐや姫の散歩道といった市内でも比較的メジャーな観光施設の入込客数が増となっており、これは令和5年5月のコロナの5類移行が大きな要因と考えます。										
今後の 課題	・観光交流館の施設の老朽化(平成13年築)に伴い、修繕が頻繁に必要となっています。令和6年度に空調関係の改修の工事が入り、令和7年度に照明のLED化を実施し、大きな改修に一旦の目途が付きませんが、老朽化に伴う雨漏りの改修等が求められますので今後は建物全体の診断調査は求められます。 ・鳩吹山登山道に設置してある各休憩所(東屋)の老朽化がみられます。近い将来に改修が必要と思われます。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		23,397		26,226		85,299				
財源 内訳	国県支出金		428		383		383				
	地方債		-		-		41,400				
	その他		1,087		901		1,200				
	一般財源		21,882		24,942		42,316				

重点方針	地域・経済の元気づくり・子育て世代の安心づくり						所属	経済交流 部 観光 課				
事業名	戦国城跡巡り事業						決算額	10,922,378 円			前年度比	1,672,603 円
							款項目	7	1	3	決算実績報告書頁	85
総合戦略	2-(1)-① 2-(1)-②						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を観光資源として活用し、地域活性化と交流人口の増加を図ります。											
実施内容	◆城跡ガイドブックを増刷しました。										975,700円	
	◆山城に行こう！2023の業務を委託しました。										6,618,621円	
	◆お城EXPO 2023 城めぐり観光情報ブースに出展しました。										484,000円	
	◆各城跡の整備とPRを図るため、城跡環境整備補助金を支出しました。										850,000円	
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標 ①	市内観光施設入込客数(人)	B	4,204,000	4,245,000	4,287,000	4,328,000	4,369,000	4,410,000				
			3,640,149	3,948,599	4,012,093							
指標 ②	新たな交流人口の増加数(人)	C	605,000	655,000	705,000	756,000	806,000	857,000				
			504,210	504,120	504,120							
指 参 標 考												
結果 指 標 の 分 析	市内の観光施設入込客数は、昨年度と比べ約6万人増となっています。これは、令和5年5月のコロナの5類移行が大きな要因と考えます。また、新たな交流人口の増加数に関しては、令和2年、3年のコロナ禍が影響し、目標値を下回っています。											
今 後 の 課 題	令和7年にぎふワールドローズガーデンをメイン会場に開催される「全国都市緑化ぎふフェア」を契機に、戦国山城・武将観光を軸とした市内周遊型観光の促進、また中津川市の苗木城、恵那市の岩村城といった東美濃の百名城、続百名城を中心に東美濃歴史街道協議会との連携による観光交流人口の増加が課題となります。											
年度		総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-		9,250		10,922		13,482				
財 源 内 訳	国県支出金		-		4,195		3,637		4,147			
	地方債		-									
	その他		-									
	一般財源		-		5,055		7,285		9,335			

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	経済交流 部		企業誘致 課		
事業名	企業誘致対策経費					決算額	220,911,401 円		前年度比	32,323,409 円	
						款項目	7	1	2	決算実績報告書頁	83
総合戦略	1-(1)-① 1-(1)-②					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	積極的な立地活動と奨励金の交付により、市内に事業所を新設する企業を呼び込むとともに、既存の市内企業の増設または移設による事業拡大を促すなど、産業の振興と雇用の創出を図ります。										
実施内容	◆市企業立地促進条例に基づき、市内に事業所を新設、増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等設置奨励金 7事業所 ・雇用促進奨励金 2事業所 								218,175,000円		1,800,000円
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数(人)	A	215	225	235	245	255	265			
指標②			221	228	250						
指標参考											
結果指標分析	市企業立地促進条例に基づく事業所等設置奨励金の交付対象企業として1社が新設し、市内企業1社が増設し操業開始し、22人の新規雇用がありました。これで令和5年度の新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数の実績値が250人になり、目標値を上回ることができました。										
今後の課題	企業立地の可否は、経済状況や企業の経営状況による要因が第一であり、市の誘致活動が直接影響する割合は少なく、指標達成には不安定な部分が大いですが、常にアンテナを高く張り経済状況を分析し、県及び関係団体と情報を交換することにより、効果的に可児御嵩インターチェンジ工業団地の企業誘致を進めていく必要があります。また、市内企業へ、事業所の増設、移設の検討や中小企業等経営強化法、地域未来投資促進法、地域再生法の活用等の働きかけ等の対応を進めていく必要があります。										
年度		総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算			
事業費(千円)		-		188,588		220,911		250,599			
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-		188,588		220,911		250,599			

重点方針	地域・経済の元気づくり		所属	経済交流 部		企業誘致 課	
事業名	開発管理費・工業団地開発事業・発掘調査事業 【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】		決算額	1,196,701,724 円		前年度比	207,727,479 円
			款項目	1	1	1	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (1) - ①		事業期間	終期あり			
強化化計画 リスクシナリオ	4-1			令和 2 年度 ~ 令和 11 年度			
事業概要	東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ隣接地において交通便利性を活かした工業団地開発により、優良企業の誘致を行い、新たな雇用の場の創出と地域経済活性化を図ります。また、引き続き、開発区域内の柿田西遺跡の発掘調査を行います。						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆開発区域の適正管理及び分譲地の販売のために委託業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地パンフレット作成 77,000円 ・企業経営診断 176,000円 ◆工業団地開発の造成工事や申請、登記測量等の委託業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・第一工区造成工事 883,372,200円 ・第二工区造成工事 199,962,100円 ・開発変更協議及び開発協議工事完了申請委託料 7,258,900円 ・用地測量・分筆合筆登記等業務委託料 5,501,788円 ・水道工事負担金 66,362,200円 ・電柱移設工事負担金 806,300円 ・公有財産購入費 1件 3,074,134円 ◆現地での発掘調査を終了し、遺物の整理作業へと移行しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(19人) 8,395,470円 ・柿田西遺跡発掘調査に伴うグリッド杭設置業務委託料(M2地点) 550,000円 ・柿田西遺跡発掘調査に伴う空中写真測量業務委託料(M2地点) 5,005,000円 ・柿田西遺跡出土木製品保存処理及び実測・デジタルトレース業務委託料 4,620,000円 ・コンテナハウス、仮設トイレ借上料(コンテナハウス2棟、トイレ4棟) 225,456円 ・柿田西遺跡発掘調査重機借上料(M2地点) 7,029,000円 						
	成果物の写真・地図等						
指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果
指標①	事業進捗率(%)	A	55 67	91 93	98	99	100
指標②							
指標参考							
結果分析	事業進捗率は、工業団地開発事業の経営戦略(収支計画)上の執行率になります。令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業が始まり、初年度にほぼ全ての用地を取得しました。令和3年度にはアプローチ道路(市道3042号線)の改良工事を行い、令和4年度からは開発区域の第一工区造成工事、令和5年度からは第二工区造成工事を開始し、第一工区は令和5年度に造成工事を完了しています。事業の進捗は埋蔵文化財調査も含め、概ね計画どおりとなっています。						
今後の課題	令和4年度から3年間で開発区域の造成工事を行い、第一工区は令和5年度に完成し令和6年度より分譲を開始しています。第二工区は令和6年度の完成、令和7年度の方譲を計画しています。第二工区の造成工事、開発許可など今後も遅れることなく事業を進め、優良企業に分譲をしていく必要があります。						
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算			
事業費(千円)	4,782,294	988,974	1,196,702	305,054			
財源内訳	国県支出金	151,734	32,590	59,976	31,670		
	地方債	3,871,700	720,400	910,000	211,800		
	その他						
	一般財源	758,860	235,984	226,726	61,584		

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市民文化 部		文化スポーツ 課		
事業名	運動公園整備事業					決算額	287,525,700 円		前年度比	252,333,212 円	
						款項目	8	4	3	決算実績報告書頁	91
総合戦略	2 - (3) - ②					事業期間	終期あり				
強化化計画 リスクシナリオ	1-1	2-1	2-2	3-1	7-2		令和 3 年度 ~ 令和 8 年度				
事業概要	可児市運動公園(坂戸)を、防災拠点の公園として、また、世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる公園とするため整備を行います。										
実施内容	<p>◆可児市総合運動公園再整備のため、実施設計業務及び工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市運動公園実施設計業務(令和4年度繰越分) 39,466,600円 ・可児市運動公園グラウンド整備工事(本部棟改修工事) 97,967,100円 ・可児市運動公園グラウンド整備工事(土木工事) 82,000,000円 ・可児市運動公園グラウンド整備工事(電気設備工事) 57,990,000円 										
成果物の写真・地図等	 <p>本部棟</p>					 <p>管理棟</p>					
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	事業進捗率【基本計画・長寿命化・実施設計】(%)	A	100 33	100 46	100 100						
指標②	事業進捗率【工事】(%)	C			24 12	48	74	100			
指標考											
結果指標の分析	令和5年度については、令和4年度から繰り越した実施設計業務を完了し、本格的な工事に着手しました。工事内容としては、本部棟の改修、管理棟の新築、電気工事等を行いました。										
今後の課題	交付金の補助率が変動するため、一般財源からの支出が大きくなる可能性があります。										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算							
事業費(千円)	-	35,192	287,526	601,209							
財源内訳	国県支出金	-		118,438	145,140						
	地方債	-		106,000	184,100						
	その他	-	1,000	14,437	271,969						
	一般財源	-	34,192	48,651							

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民文化 部		文化スポーツ 課	
事業名	市民スポーツ推進事業						決算額	14,797,675 円		前年度比	△ 65,183 円
							款項目	10	6	1	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (3) - ②						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3							令和	年度	～	令和
事業概要	カヤバスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携しイベント等を開催します。										
実施内容	◆ゴルフの振興を推進するため、可見市ゴルフ協会に補助金を支出しました。										9,000,000円
	◆各地区で開催されるスポーツ行事を支援するためのスポーツ振興交付金を支出しました。										3,761,000円
	◆全国大会等へ出場する214件の個人・団体の方に激励金(Kマネー)を支出しました。										1,270,000円
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	カヤバスタジアム利用者数(人)	S	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000			
指標②	B&G海洋センター体育館利用者数(人)	C	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000			
指標参考											
結果指標分析	<ul style="list-style-type: none"> カヤバスタジアムについては、コロナ禍による利用制限がなくなったことから、目標値を大幅に上回ることができました。 B&G海洋センター体育館については、目標値には及ばなかったものの、利用者数は回復傾向を示しています。 										
今後の課題	各地区に支出するスポーツ振興交付金の使用用途が固定化されてしまっているため、地区スポーツの普及促進に資する行事であるか見極める必要があります。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		14,863		14,798		15,384				
財源内訳	国県支出金		-		-		-				
	地方債		-		-		-				
	その他		-		-		-				
	一般財源		-		14,863		14,798		15,384		

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市民文化 部		文化スポーツ 課		
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業					決算額	6,200,000 円		前年度比	0 円	
						款項目	10	6	1	決算実績報告書頁	109
総合戦略	2-(3)-② 4-(1)-①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。										
実施内容	◆可児UNICスポーツクラブに補助金を支出しました。 6,200,000円										
	指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
				結果	結果	結果	結果	結果	結果		
	指標①	可児UNICスポーツクラブ会員数(人)	B	2,058	2,058	2,058	2,170	2,170	2,170		
	指標②			1,788	1,901	1,951					
	指標③										
	指標④										
	指標⑤										
	指標⑥										
	指標⑦										
結果 指標 分析	コロナ禍からの回復傾向により、令和4年度より会員数は増加したものの、興味志向の多様化や、小中学生の人数減少等の要因もあり、目標値を達成することができませんでした。										
今後の 課題	今後も可児UNICスポーツクラブと連携し、市民が気軽にスポーツに取り組むきっかけとなるようなイベントや講座、教室など機会の確保が課題です。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		6,200		6,200		6,200				
財源 内訳	国県支出金		-								
	地方債		-								
	その他		-								
	一般財源		-		6,200		6,200		6,200		

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民文化 部		文化スポーツ 課	
事業名	文化芸術振興事業						決算額	461,037,823 円		前年度比	△ 5,327,515 円
							款項目	10	5	3	決算実績報告書頁
総合戦略	2 - (3) - ①						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	2-2	7-2	7-3					令和	年度	～	令和
事業概要	文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。										
実施内容	◆(公財)可見市文化芸術振興財団を指定管理者として、文化創造センターの管理運営を行いました。 ・文化創造センター指定管理料										438,000,000円
	◆(公財)可見市文化芸術振興財団に文化振興事業を委託しました。 ジュニア音楽祭 7月2日 参加団体8団体 美術展 11月22日～26日 出品点数 258点 来場者 1,328人 文芸祭 11月29日～12月3日 出品点数(一般)2,304点 (小・中)2,264点										5,000,000円
	◆指定管理者へ負担金・補助金を支出しました。										17,579,123円
指標名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	文化創造センター来館者数 (人)	C	324,500	324,500	324,500	324,500	324,500	324,500			
			81,067	147,107	159,090						
指標②	文化創造センターの劇場(主劇場・小劇場)稼働率(%)	-	38.9	42.8	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上			
			34.8	50.6	55.2						
指標参考	文化創造センター施設全体の利用率(%)		45.7	56.4	58.9						
結果指標の分析	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数・稼働率が大幅に減少した影響が続いており、コロナ前までは戻ることができなかったものの、状況が収まってきたことにより以前のように各種事業を実施できるようになり、稼働率・利用率を徐々に回復することができています。また、令和5年度は入場料収益が過去最高益となり、活発な文化活動が実施されています。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々減少した稼働率が着実に戻ってきており、利用者数が以前の状態に戻ってくると考えられます。そのため、今後も文化芸術振興財団と連携して、引き続き、文化芸術に触れる機会や市民参加による文化活動を提供していく必要があります。 ・物価上昇による指定管理料の補填等を継続的に検討していく必要があります。 ・令和7年度に指定管理期間が満了となることから、指定管理料の見直し、利用料金の改定後の検証などを行います。 ・令和6年度は国民文化祭、全国高等学校総合文化祭の開催があるため、関係機関と連携し実施に向けての準備を行う必要があります。 										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		466,365		461,038		466,512				
財源内訳	国県支出金		-								
	地方債		-								
	その他		-		5,000		5,000				
	一般財源		-		466,365		456,038		461,512		

重点方針	地域・経済の元気づくり・子育て世代の安心づくり						所属	経済交流 部		歴史資産 課	
事業名	美濃金山城跡等整備事業						決算額	17,093,850 円		前年度比	1,717,174 円
							款項目	10	5	6	決算実績報告書頁
総合戦略	2-(1)-① 2-(4)-① 3-(3)-④						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和
事業概要	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内の城跡を活用していくために必要な整備等を行います。										
実施内容	◆史跡美濃金山城跡整備委員会を2回開催しました。 ・整備委員会委員謝礼等 278,990円										
	◆市内の山城のPRのため、パンフレットを増刷し、市内の公共施設等で配布しました。 ・パンフレット増刷印刷製本費(美濃金山城跡 4,000部) 95,040円										
	◆美濃金山城跡の第11次発掘調査を実施しました。 ・美濃金山城跡発掘調査支援業務委託料 3,226,960円										
	◆美濃金山城跡の保存・整備のため、次の業務を行いました。 ・美濃金山城跡石垣3次元レーザー計測・石垣カルテ作成業務委託料 7,040,000円										
	・美濃金山城跡支障木伐採業務委託料 1,980,000円										
	・美濃金山城出丸跡環境整備業務委託料 1,705,000円										
	・美濃金山城跡米蔵跡環境整備業務委託料 1,287,000円										
	・美濃金山城跡三の丸安全対策環境整備業務委託料 1,353,000円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標参考											
結果分析の 指標											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・整備の最終形を見据え、優先すべき整備等の検討を行い、実際の整備状況を踏まえた計画の見直しを行う必要があります。 ・発掘調査で得られた最新の成果を調査報告書や展示・現地説明会などを通して、山城の魅力の情報発信を行い、本市のPRにつなげていく必要があります。 ・遺構の劣化・崩落等に対して、予防・復旧措置を講じる必要があります。 										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-		15,377		17,094		12,487				
財源内訳	国県支出金	-		7,097		6,356		4,862			
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-		8,280		10,738		7,625			

重点方針	地域・経済の元気づくり・子育て世代の安心づくり						所属	経済交流 部 歴史資産 課				
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業						決算額	160,990 円			前年度比	△ 2,690 円
							款項目	10	5	6	決算実績報告書頁	107
総合戦略	2-(1)-① 2-(4)-① 3-(3)-④						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。											
	◆美濃桃山陶の聖地のPRのため、パンフレットを増刷し、市内の公共施設等で配布しました。 ・パンフレット増刷印刷製本費(美濃桃山陶の聖地 2,000部) 47,520円 ◆大萱古窯跡群を保護するため、巡回パトロール業務を委託しました。 105,600円											
指 標 名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①												
指標②												
指標考												
結果 指標の 分析												
今後の 課題	・可児市久々利が「美濃桃山陶の聖地」とあるというイメージを市内外に広く定着させていく必要があります。 ・荒川豊蔵資料館での春と秋の「美濃桃山陶の聖地」PRイベントを継続して開催していくほか、新たな可児市への来訪者を増やすための具体的な方策を検討していく必要があります。 ・大萱古窯跡群の保護を図るとともに、将来的な国史跡指定に向けて、新たに発掘調査が必要な場合はこれを実施する必要があります。											
年度		総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-		164		161		436				
財源 内訳	国県支出金		-									
	地方債		-									
	その他		-									
	一般財源		-		164		161		436			

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	経済交流 部			歴史資産 課		
事業名	郷土館管理運営経費				決算額	21,127,312 円		前年度比	6,365,451 円		
					款項目	10	5	5	決算実績報告書頁	105	
総合戦略	-				事業期間	終期なし					
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3				令和	年度	～	令和	年度	
事業概要	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。										
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆入館者数は次のとおりでした。 <ul style="list-style-type: none"> ・可児郷土歴史館 2,240人 ・川合考古資料館 787人 ◆企画展「可児の山茶碗」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 3月10日～6月11日 入館者数 413人(4月～6月分) ◆特別展「森氏と家康～城郭研究の最前線から」及び関連講座を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 9月16日～12月3日 入館者数 1,033人 ◆企画展「柿田の発掘速報展」及び関連講座を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 12月9日～3月3日 入館者数 336人 ◆川合考古資料館 古墳見学・出前講座(12校) 1,364人 ◆可児郷土歴史館の管理運営業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等(4人) 6,832,534円 ・燃料費(公用車、草刈機、プロア) 116,110円 ・展示印刷物(ポスター等)印刷費 1,035,155円 ・光熱水費 3,969,963円 ・川合考古資料館照明(LED)取替費 187,000円 ・平柴敷地内設備修繕(屋根、水路等)費(★) 437,800円 ・通信運搬費(電話、郵便料金) 169,992円 ・収蔵品動産保険料 96,110円 ・建物警備保障業務委託料 793,650円 ・庭樹木剪定業務委託料 597,300円 ・平柴陶房作品保管用桐箱製作委託料(★) 590,634円 ・特別展借用資料運送及び展示業務委託料 887,450円 ・平柴監視カメラ、雨戸設置工事費(★) 1,037,300円 ・平柴敷地内整備用備品(草刈り機等)購入費(★) 335,500円 ・市内陶芸家作品購入費 154,000円 										
	指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
	指標①	歴史館・資料館の入館者数【4館】(人)	C	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		
	指標②	可児郷土歴史館入館者数(人)	C	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
	指標	結果		8,745	7,860	8,674					
	指標	結果		1,286	1,668	2,240					
	指標	結果									
	結果分析	<ul style="list-style-type: none"> ・指標②は目標値に達しないとはいえ、増加傾向にあるため、総体的な効果があったと判断します。 ・指標①の数値は新規オープンやリニューアルなどがない限り、劇的な増加を見込めないと考えます。 ・年間どの程度の人数を対象に顧客満足度の高い博物館運営をすべきかを考え、現実的な数値としての指標値の見直しを行うべきと考えます。 									
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の回復は、コロナ禍以前を見込むことが困難であると分析されるため、質の高いコンテンツを主軸に、展示内容等についての情報発信を緻密に実施し、誘客を図っていく必要があります。 ・可児市のブランドを高めるため、総合的な展示が可能な郷土歴史館ならではの展示会や行事を模索していく必要があります。 ・歴史・文化資源を効果的に活用していくため、内外問わず、関係部署・機関との連携を視野に入れた事業を展開していく必要があります。 									
	年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算						
	事業費(千円)	-	14,762	21,127	37,609						
	財源内訳	国県支出金	-		650						
地方債		-									
その他		-	604	860							
一般財源		-	14,158	19,617							

重点方針	地域・経済の元気づくり・子育て世代の安心づくり					所属	経済交流 部			歴史資産 課	
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業					決算額	15,280,784 円		前年度比	△2,975,442 円	
						款項目	10	5	5	決算実績報告書頁	106
総合戦略	2 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。										
実施内容	◆入館者数は次のとおりでした。										
	・荒川豊蔵資料館 2,554人										
	◆企画展「文様とかたち―美濃桃山陶と豊蔵作品」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 12月9日～4月16日 入館者数 113人(4月分)										
	◆企画展「豊蔵のくらしと秘蔵の品」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 4月21日～8月27日 入館者数 848人										
	◆企画展「まるわかり美濃桃山陶」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 9月1日～12月23日 入館者数 1,132人										
	◆企画展「豊蔵の逸話いろいろ」及び関連講座を開催しました。										
	・開催期間 1月5日～5月12日 入館者数 458人(3月末まで)										
	◆春季特別イベントを開催しました。										
	・開催期間 5月5日～7日(3日間) 来場者数 233人 作業小屋・窯公開・呈茶(179席)										
	◆秋季特別イベントを開催しました。										
	・開催期間 11月25日、26日(2日間) 来場者数 308人 作業小屋・窯公開・呈茶(200席)										
	◆荒川豊蔵資料館の管理運営業務を行いました。										
・会計年度任用職員報酬等(4人) 7,340,398円											
・展示印刷物(ポスター等)印刷費 224,697円											
・光熱水費 513,122円											
・敷地内設備修繕(階段、駐車場竹柵等)費 452,980円											
・収蔵品動産保険料 472,680円											
・建物警備保障業務委託料 970,200円											
・春、秋イベント呈茶席運営業務委託料 797,500円											
・敷地内除草業務委託料 495,000円											
・庭園整備業務委託料 495,000円											
・駐車場借地料 585.38㎡ 467,000円											
◆国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会に負担金を支出しました。 750,000円											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	歴史館・資料館の入館者数【4館】(人)	C	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
			8,745	7,860	8,674						
指標②	荒川豊蔵資料館の入館者数(人)	C	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
			3,551	2,242	2,554						
指参 標考											
結果 指標 分析	<p>・指標②は目標値に達しないとはいえ、増加傾向にあるため、総合的な効果があったと判断します。</p> <p>・指標①の数値は新規オープンやリニューアルなどがない限り、劇的な増加を見込めないと考えます。</p> <p>・年間どの程度の人数を対象に顧客満足度の高い博物館運営をすべきかを考え、現実的な数値としての指標値の見直しを行うべきと考えます。</p>										
今後の 課題	<p>・交流人口の回復は、コロナ禍以前を見込むことが困難であると分析されるため、質の高いコンテンツを主軸に、展示内容等についての情報発信を緻密に実施し、誘客を図っていく必要があります。</p> <p>・「美濃桃山陶の聖地」のブランドを高めるため、荒川豊蔵資料館の特色である自然、古窯跡、豊蔵コレクションをさらに効果的に活用していく必要があります。</p> <p>・最大の集客率がある季節イベントによって、豊蔵資料館の認知度向上を図るとともに、魅力ある展示活動及び関連講座を行う必要があります。</p>										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算							
事業費(千円)	-	18,256	15,281	26,171							
財源 内訳	国県支出金	-	1,440								
	地方債	-									
	その他	-	379	411	782						
	一般財源	-	16,437	14,870	25,389						

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	市民文化 部			地域協働 課	
事業名	支え愛地域づくり事業					決算額	118,496,120 円		前年度比	△ 3,235,280 円	
						款項目	2	1	7	決算実績報告書頁	45
総合戦略	2-(3)-③		4-(2)-②			事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	高齢者や子育て世代を支援するボランティアへの地域支え愛ポイントや地域通貨(Kマネー)を活用し、市民、事業者、行政が一体となった地域支え合いの仕組みづくり、地域経済の活性化に取り組みます。										
実施内容	◆一部の補助金・報償費等の交付や、販売によってKマネーを発行しています。Kマネーが協力店で利用され、金融機関を通じて換金請求されたものについて、地域通貨負担金を支払いました。 Kマネー発行金額 81,072,000円(交付:51,099,000円、販売:29,973,000円)										
	・地域通貨負担金支払額(現年度分)										59,215,000円
	・地域通貨負担金支払額(繰越分)										22,663,000円
	◆Kマネーの換金資金を金融機関に預託しました。										
											31,000,000円
◆Kマネーの印刷を行いました。											
										2,284,040円	
◆地域支え愛ポイント制度を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。											
・地域支え愛ポイント制度事務委託料										2,453,000円	
・地域支え愛ポイント制度ボランティア登録者数(令和6年3月末) 2,923人											
・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数(令和6年3月末) 210施設・団体											
◆Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。											
・地域通貨協力店管理及び地域通貨販売業務委託料										402,600円	
・Kマネー協力店数(令和6年3月末) 561店舗											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	地域支え愛ポイントによるKマネー交付額(千円)	C	4,800	4,300	4,400	4,500	4,600	4,700			
指標②			1,981	2,259	3,297						
指標参考	登録ボランティア数(人)		2,407	2,609	2,923						
結果指標分析	・新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少していた地域支え愛ポイントによるKマネー交付額は、ここ数年順調に回復傾向が続いていますが、依然としてコロナ禍前の水準にまでは戻っていない状況です。 ・登録ボランティア数については、子育てサロンなど子育て世代の安心づくりに資するボランティア活動における登録数の増加がみられました。										
今後の課題	ボランティアの高齢化や担い手不足等さまざまな課題がある中でも、地域の支え合いの仕組みづくりを継続していくため、引き続き社会福祉協議会と連携し、ボランティア団体が継続した活動を行えるよう支援するとともに、学生への呼び掛けなど、若い世代への周知啓発を図り、登録ボランティア数の増加に向けた取り組みを行います。										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)	-	121,731		118,496		140,752					
財源内訳	国県支出金	-		-		-					
	地方債	-		-		-					
	その他	-		112,949		134,573					
	一般財源	-		8,782		6,179					

重点方針	地域・経済の元気づくり						所属	市民文化 部 地域協働 課				
事業名	集会施設整備事業						決算額	14,800,000 円		前年度比	△ 544,000 円	
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	49
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	7-3						令和	年度	~	令和	年度
事業概要	地域コミュニティや自治会活動の拠点となる自治会集会施設について、耐震事業やバリアフリー化等の改修工事を補助することにより、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合いの活動の場として機能するよう支援します。											
実施内容	◆各自治会集会施設の建設等に対し、集会施設建設等補助金を支出しました。(30件)										14,800,000円	
	指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
				結果	結果	結果	結果	結果	結果			
	指標①											
	指標②											
	指標参考	改修等事業の補助件数(件)		28	21	30						
	結果分析	前年度から改修件数は増加しました。自治会からの改修希望は多く、今後もこの傾向が続くものと考えられます。										
	今後の課題	より多くの自治会が改修事業を実施できるよう、事前調査等により十分な検討を行い、補助対象とする事業の順位を定め、事業を推進していく必要があります。										
	年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
	事業費(千円)		-	15,344		14,800		25,000				
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	15,344		14,800		25,000					

重点方針	地域・経済の元気づくり					所属	建設部 都市計画課				
事業名	かわまちづくり事業					決算額	33,960,040 円		前年度比	7,508,918 円	
						款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	90
総合戦略	2 - (1) - ①					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	4-2	7-3					令和	年度	～	令和	年度

事業概要 豊かな自然や歴史・文化の地域資源を活用し、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくり事業を推進することにより、交流人口の増加を図ります。

実施内容 ◆かわまちづくり基本計画に基づき、施設整備に向けた工事を実施しました。
 ・遊歩道休憩所設置工事費 1件 (令和4年度繰越分) 24,610,300円
 ・太田橋アンダーパス詳細設計業務委託料(令和4年度繰越分) 4,680,500円

成果物の写真・地図等





休憩所工事

指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
指標① 遊歩道利用者数(人/日) ※令和6年度に事後評価を行う	-	106 (計測しない)	130 (計測しない)	160 (計測しない)	160	200	200
指標②							
指標参考							

結果指標の分析 事業の変更等による都市再生整備計画の変更見直しを行い、施設整備を進めています。

今後の課題 今後は、かわまちづくり基本計画区域内の木曾川未改修区間などの事業進捗にあわせた整備計画の検討が必要と考えます。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	
事業費(千円)	-	26,451	33,960	14,462	
財源内訳	国県支出金	-	9,620	9,500	1,200
	地方債	-	12,400	12,000	
	その他	-			
	一般財源	-	4,431	12,460	13,262

重点方針	地域・経済の元気づくり・まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	市道117号線改良事業 (令和4年度繰越事業)					決算額	55,453,221 円		前年度比	△ 29,566,183 円	
						款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	88
総合戦略	-					事業期間	終期あり				
強靱化計画 リスクシナリオ	5-2						平成 27 年度	～		令和 5 年度	
事業概要	可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保を目指し、道路改良を行います。										
実施内容	◆市道117号線道路改良事業を行いました。 ・市道117号線道路改良工事費(令和4年度繰越) 2件 51,229,200円 ・公有財産購入費(令和4年度繰越) 1件 840,000円										
成果物の写真・地図等											
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	用地買収済額/用地買収費 (%)	A	88	100.0	100						
指標②	改良済延長/整備延長(%)	A	88	100	100						
指標	参考										
結果分析	市道117号線道路改良事業は令和5年度が最終年度であり、計画通り用地取得、工事を年度内で完了することができました。										
今後の課題											
年度	総事業費	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算							
事業費(千円)	557,377	85,019	55,453	-							
財源内訳	国県支出金	178,477	19,936	26,506							
	地方債	150,018	14,100	18,400							
	その他										
	一般財源	228,882	50,983	10,547							

重点方針	地域・経済の元気づくり				所属	建設 部 都市計画 課				
事業名	土田渡多目的広場整備事業 (令和4年度繰越事業)				決算額	16,208,600 円		前年度比	△ 30,593,517 円	
					款項目	8	4	3	決算実績報告書頁	92
総合戦略	2 - (3) - ②				事業期間	終期あり				
強化計画 リスクシナリオ	2-1	4-2	7-1	7-3		平成 27 年度 ~ 令和 5 年度				
事業概要	Kルートや木曽川左岸遊歩道の中に位置し、木曽川の自然や歴史に親しむ交流に拠点として、駐車場や休憩所を有し、子育て、イベント、スポーツなどの多目的な利用ができるとともに、緊急時の一時的な避難場所として機能を備えた公園として整備します。									
実施内容	◆土田渡多目的広場整備事業により、駐車場拡幅工事を行いました。 ・かに木曽川左岸公園駐車場拡張工事費(令和4年度繰越分) 15,875,300円 ・かに木曽川左岸公園駐車場拡張付帯工事費(令和4年度繰越分) 333,300円									
成果物の写真・地図等	  									
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
指標①	事業進捗率: 類型事業費/総事業費(%)	A	81.0	88.0	100.0					
指標②			81.0	88.0	100.0					
指標参考										
結果分析	かに木曽川左岸公園の整備は、計画とおり完了し、木曽川の自然や歴史に親しむ交流の拠点として活用されています。									
今後の課題										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算						
事業費(千円)	1,263,855	46,802	16,209	-						
財源内訳	国県支出金	407,914								
	地方債	508,545								
	その他									
	一般財源	341,346	46,802	16,209	-					

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	生活安全推進事業						決算額	10,249,384 円			前年度比	△ 240,021 円
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	47
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	2-2							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	可見地区防犯協会・可見警察署と連携して防犯活動を推進します。また、地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。											
実施内容	◆生活安全の推進に関する経費を支出しました。 ・会計年度任用職員報酬等(防災安全相談員1人) 2,949,600円 ・青色回転灯自主防犯パトロール活動報償金(4団体) 710,000円 ・こども110番の家マップ印刷製本費(5,570部) 495,000円 ◆自治会が行う防犯灯設置事業に対して補助金を支出しました。 2,715,000円 ・53件 124灯 ◆安全で安心して暮らせる地域社会づくりを目指し、地域における安全と平穏を確保するため、可見地区防犯協会に負担金を支出しました。 3,010,000円											
	指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
				結果	結果	結果	結果	結果	結果			
	指標①	防犯灯のLED化率(%)	B	91.0	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5			
指標②			89.7	90.5	90.9							
指標参考	刑法犯発生件数(件)		427	463	486							
結果 指標の 分析	防犯灯のLED化率は目標値を下回っていますが、概ね順調に進んでいます。											
今後の 課題	・防犯灯のLED化が進み申請件数は減少傾向にありますが、LED防犯灯の故障による修繕、取替が今後更に増加していくことが予想されます。 ・令和6年度に各自治会等への防犯灯設置補助金の拡充と防犯カメラ設置補助金の新設を行いました。今後は、適切な補助金等に係る予算の執行や手続きの分かりやすい案内を行っていきます。											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	10,489		10,249		19,620					
財源 内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	10,489		10,249		19,620					

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務部 防災安全課				
事業名	非常備消防一般経費					決算額	60,075,197 円		前年度比	△ 3,238,568 円	
						款項目	9	1	2	決算実績報告書頁	93
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	1-2	1-3	2-2	7-2		令和	年度	～	令和	年度
事業概要	消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のための装備の充実等を行います。										
実施内容	◆消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当の支給及び装備等の充実に努めました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・団員報酬 29,436,743円 ・退職者報償金 7,784,400円 ・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 8,913,621円 ・消防団員活動服等備品購入費 2,812,788円 ・消防団員用オートコールサービス運用業務委託料 792,000円 										
◆消防団の行事・式典を行いました。主な行事は次のとおりです。											
・入退団式(4月2日)		・大規模災害訓練(10月1日)									
・年末夜警(12月26日～29日)		・出初式(1月6日)									
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	消防団協力事業所数(事業所)	A	78 81	80 85	82 93	84	86	88			
指標②											
指標参考	消防団員数(人)		314	294	299						
結果 指標 分析	消防団協力事業所数は順調に増加していますが、新入団員の確保が困難な状況が続いております。団員数:条例定数343人に対し、令和5年度:299人(前年度比5名増)となりました。今後も団員確保に取り組んでいきたいと考えています。										
今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の負担軽減のため事業内容の見直しを継続するとともに、必要な訓練を効果的に実施していきます。 ・消防団に対する職場、家族、地域での理解度を高めるため、地域行事や女性消防団による各種活動(PR活動を含む)を今後も実施していきます。 										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算			R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-	63,314			60,075		90,412				
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-			11,933		5,835		12,120		
	一般財源	-			51,381		54,240		78,292		

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部			防災安全 課	
事業名	消防施設整備事業						決算額	61,291,571 円			前年度比	54,348,651 円
							款項目	9	1	3	決算実績報告書頁	93
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。											
実施内容	◆老朽化した消防車の買い替えを行いました。										23,320,000円	
	◆消防車庫の土地を購入しました。										14,224,289円	
	◆消防施設の修繕を行いました。 ・修繕料 ・工事請負費										446,270円 9,581,630円	
	◆消火栓の新設及び移設を行いました。										6,712,900円	
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果				
指標①	消防水利充足率(%)	A	89.7 89.9	89.8 90.4	89.9 90.7	90.0	90.1	90.2				
指標②												
指標参考	手狭な消防車庫数(箇所)		3	3	3							
結果指標の分析	自治会要望、開発協議等により、消火栓14基の新設、更新、移設を行いました。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 消防水利(防火水槽、消火栓)の必要な修繕を行っていきます。 点検による異常個所の早期発見により、消防施設の適切な維持管理を今後も継続していきます。 											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算						
事業費(千円)	-	6,943		61,292		99,403						
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-				23,000		83,900				
	その他	-				27,418						
	一般財源	-		6,943		10,874		15,503				

重点方針	まちの安全づくり					所属	総務 部 防災安全 課				
事業名	災害対策経費					決算額	21,242,107 円		前年度比	△ 34,126,119 円	
						款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	94
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-1~4	2-1~3	3-1	7-1~2			令和	年度	~	令和	年度
事業概要	防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。										
実施内容	<p>◆大地震や台風等の災害に備えた各種事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 952,931円 ・要支援者向けオートコールサービス運用業務委託料 660,000円 ・防災情報システム(FMらら)保守運営業務委託料 1,272,920円 ・避難行動要支援者名簿作成業務委託料 865,700円 ・災害時情報集約システム構築業務委託料 3,355,000円 ・防災対策支援サービス使用料 2,442,000円 ・避難所標識設置工事費 396,000円 ・小型無人飛行機(ドローン)購入 438,900円 ・避難所用パーテーション購入費 1,446,500円 ・防災備蓄倉庫備品購入費 2,732,918円 <p>◆岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。</p> <p>◆災害警戒本部を2回設置しました。</p> <p>◆危険区域在住の要支援者に対し、災害時における支援体制について情報提供を行いました。</p> <p>◆災害時の支援協力に関する協定を5団体と締結しました。</p>										
指標名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	公用車(管財検査課管理車) の拡声器設置数(台)	A	31	34	39	44	49	54			
指標②											
指標参考											
指標分析	災害時の広報活動手段の拡充を図るため、公用車購入に合わせ拡声器の設置を進めており、令和5年度は4台増え合計40台となりました。										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に対する迅速かつ的確な防災体制や避難所における必要資機材の整備を進めていきます。 ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域内にある要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成や訓練実施を促し、適切な避難行動に繋がる取り組みを継続していく必要があります。 ・災害時要支援者の個別避難計画の作成を進めるとともに、要支援者の避難支援について、関係機関や支援者等と連携した取り組みを継続していく必要があります。 										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算			R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-	55,368			21,242		29,581				
財源内訳	国県支出金	-				2,025					
	地方債	-									
	その他	-	27,664			3,009		3,000			
	一般財源	-	27,704			16,208		26,581			

重点方針	まちの安全づくり						所属	総務 部 防災安全 課				
事業名	地域防災力向上事業						決算額	7,405,661 円		前年度比	241,461 円	
							款項目	9	1	4	決算実績報告書頁	94
総合戦略	4 - (3) - ①						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-4	2-1	2-2	2-3	7-2			令和	年度	～	令和	年度
事業概要	地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。											
実施内容	◆地域の防災力を高めるために自治会等に対して支援を行いました。											
	<ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー養成講座開催委託料 871,200円 ・地域防災力向上事業補助金 6,110,000円 											
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	防災リーダー養成講座の受講 修了者数(人)	B	392	391	430	469	508	547				
指標②			352	381	406							
指標参考												
結果分析	地域の防災リーダーを養成する「可見市防災リーダー養成講座」を開催し、令和5年度は新たに25名が受講修了者となりました。市民の防災啓発や、これまでに防災リーダー養成講座を受講された方や防災士の方のスキルアップにつなげ、「自助力」「共助力」を伸ばし、地域防災力の向上を図りました。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に自治連、自治会にアンケートを実施し、その結果を元に地域防災力向上事業補助金の対象を拡充しました。今後は更に様々な防災活動に活用されることが見込まれます。 ・「わが家のハザードマップ」の作成など自主的な地域防災活動の支援や、防災リーダー養成講座、地域防災力向上事業補助金を広く周知するなど、引き続き、地域防災力の向上を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。 											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	7,164		7,406		12,600					
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-	329		305		615					
	一般財源	-	6,835		7,101		11,985					

重点方針	まちの安全づくり						所属	経済交流 部		産業振興 課	
事業名	有害鳥獣対策事業						決算額	5,838,788 円		前年度比	△ 118,429 円
							款項目	6	1	3	決算実績報告書頁
総合戦略	-						事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	6-2							令和	年度	～	令和
事業概要	イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が拡大する中、防護柵の設置や捕獲駆除の推進等により、農業被害の軽減や生活環境被害の解消につなげます。										
実施内容	◆有害鳥獣の防除として可見市猟友会に委託し、イノシシ(82頭)、アライグマ等(82頭)を捕獲処分しました。また、電気柵等の設置を支援するため、防護柵設置費補助金を支出しました。 ・有害鳥獣捕獲業務委託料 ・有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金(57件)										
											4,419,000円 820,600円
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	結果	結果
指標①											
指標②											
指標参考	有害鳥獣等捕獲頭数(頭)		118	214	164						
結果分析	・捕獲頭数は、年度により波があるため、事業の達成状況を判断することが難しいです。 ・猟友会員の負担軽減を図るため、捕獲通報システムを活用し、実際に負担軽減につながっています。 ・猟友会員の高齢化は進んでおり、将来的な有害鳥獣捕獲事業の実施に不安があります。										
今後の課題	・猟友会員の高齢化が進み、担い手が不足しつつあるため、新規狩猟免許取得者に猟友会への加入を継続的に案内していきます。 ・害獣被害対策の全てを猟友会に頼るのではなく、地域内で害獣が寄り付くような餌場を作らないことや専門的な技術等がなくても協働実施ができる役割を地域でも担ってもらおうこと等、地域全体や個人へ啓発していきます。 ・猟友会員の負担軽減を図るため、引き続きICT化を進めます。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	5,957		5,839		7,882				
財源内訳	国県支出金		1,133		1,272		882				
	地方債										
	その他				1						
	一般財源		4,824		4,566		7,000				

重点方針	まちの安全づくり					所属	経済交流 部			産業振興 課	
事業名	林業振興一般経費					決算額	20,557,308 円		前年度比	△ 2,944,819 円	
						款項目	6	2	1	決算実績報告書頁	82
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	6-2						令和	年度	~	令和	年度
事業概要	森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。										
実施内容	◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、森林整備のため、補助金を支出しました。 ・環境保全林整備事業補助金(2件) 1,704,000円										
	◆国の森林環境譲与税を活用し、久々利地区の現地調査・意向調査業務を委託しました。また、森林環境譲与税の残金を基金に積み立てました。										
	・森林経営管理事業現地調査・意向調査業務 1,823,800円										
	・森林環境整備事業補助金(10件) 14,560,000円 ・森林環境基金積立金 1,639,200円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標 参考	環境保全・里山林整備面積(ha)		里山0.1	環境2.4 里山0.4	環境1.2						
結果 分析	・清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、瀬田地区及び谷迫間地区で環境保全林整備事業(1.2ha)を実施しました。 ・国の森林環境譲与税について、久々利地区(37ha)で現地調査・意向調査を実施し、次年度の森林整備に繋がりました。また、森林環境整備事業2.48haの間伐及び竹林整備等を実施しました。										
今後の 課題	・清流の国ぎふ森林・環境税については、引き続き活用の掘り起こしを実施し、森林整備に繋げる必要があります。 ・国の森林環境譲与税については、現地調査・意向調査の結果や自治会要望等により、引き続き譲与税を活用した森林整備を進めていきます。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	23,502		20,557		27,291				
財源 内訳	国県支出金		4,688		1,746		7,274				
	地方債										
	その他		55		172		65				
	一般財源		18,759		18,639		19,952				

重点方針	まちの安全づくり					所属	市民文化 部 環境 課			
事業名	環境保全事業					決算額	12,159,962 円		前年度比	535,180 円
						款項目	4	1	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化化計画 リスクシナリオ	7-1	7-3					令和	年度	~	令和
事業概要	里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。									
実施内容	◆総合的な環境調査を実施しました。 ・環境保全総合調査業務委託料 5,335,000円 河川水質調査(可児川本川・支川 20か所) 生物相調査(可児川本川・支川 4か所) 大気汚染調査(小学校・保育園屋上 5か所) 酸性雨調査(市役所屋上 1か所) 交通騒音調査(10か所) 騒音定点調査(4か所) 大森・兼山瓦礫埋立処分場水質調査(6か所) ばい煙立入検査(1事業所) 悪臭調査(1事業所) ゴルフ場排水調査(8か所) 工業団地周辺環境調査(谷迫間・下切地内 6か所) ダイオキシン類測定調査(水質 5か所)									
	◆土田・今渡地区で発生した有機塩素系化合物による地下水汚染に対し、継続して調査を行いました。 ・水質調査(モニタリング) 13か所 543,840円									
	◆騒音規制法・振動規制法による事業場立入調査を実施し、特定施設届出等に関する指導を行いました。 ・立入事業所 13事業所(うち指導1事業所)									
	◆自動車騒音を常時監視するため、1路線の面的評価を行いました。 792,000円									
	◆公害に関する相談や苦情 119件への対応を行いました。 ・大気汚染に関するもの 3件 ・水質汚濁に関するもの 13件 ・騒音・振動に関するもの 19件 ・悪臭に関するもの 15件 ・屋外焼却に関するもの 62件 ・その他 7件									
	◆希少生物の生息調査を実施しました。 ・希少生物の生息調査 39か所(27種類) ・ホテルの保護監視及び巡回 6日間									
◆特定外来生物(オオキンケイギク・アルゼンチンアリ)の防除を行いました。 ・特定外来生物(オオキンケイギク)防除業務委託料 2,801,106円										
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
指標①	希少動植物(岐阜県RL)調査数(箇所)	S	結果 22	結果 22	結果 22	結果 22	結果 22	結果 22	結果 22	
指標②			60	48	39					
指標参考	希少動植物の生息確認数(種類)		34	44	27					
結果分析	令和5年度における希少動植物の調査数は、目標値以上の実績となりました。									
今後の課題	騒音、悪臭、水質汚濁等の公害苦情、空き地の草木や野焼きの苦情は、対応が困難であったり、突発的であるなど、その対応業務に相応の時間が必要です。これにより、希少種保護や外来生物に係る調査に充てる時間の確保が困難となり、調査ノウハウの引継ぎが十分にできない状況にあります。今後、調査結果を示すことが困難になってくるといった課題があります。									
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-	11,625		12,160		13,720				
財源内訳	国県支出金	-	2,679		2,829		3,182			
	地方債	-								
	その他	-	491		544		807			
	一般財源	-	8,455		8,787		9,731			

重点方針	まちの安全づくり						所属	市民文化 部		環境 課	
事業名	環境まちづくり推進事業						決算額	32,154,882 円		前年度比	27,127,308 円
							款項目	4	1	5	決算実績報告書頁
総合戦略	1 - (2) - ①						事業期間	終期なし			
強靱化計画 リスクシナリオ	5-1	7-3						令和	年度	～	令和
事業概要	環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。 脱炭素化推進のため、太陽光発電設備等の設置に対する補助金事業を実施します。										
実施内容	◆環境審議会を6月26日に開催しました。										55,000円
	◆市民が環境を意識した暮らしを進めていくため「環境パートナーシップ・可児」を組織し、市民、事業者、学識者、行政による会議を3回開催するとともに、各実行委員会を開催し、次の事業を実施しました。 ・可児市気温一斉観測100×100 7月29日 参加者 61人 観測箇所数 102か所 ・カフェラウオッチング 8月5日 参加者25人 ・サイコクヒメコウホネ保全活動 6月から翌年3月										74,822円
	◆「出前講座」など環境教育を推進しました。 ・小中学校出前講座 10回(広見小・今渡南小) ・「ボトルtoボトル」環境講座 8校(春里小ほか7校)										
	◆市民の手で行われている里山保全活動を紹介するとともに、里山を保全する担い手を増やすため、環境楽習塾を実施しました。 ・7月～12月の全5回開催 延べ参加者 45人										522,496円
	◆「可児市環境フェスタ」を5年ぶりに終日開催しました。 ・開催日:2月18日 来場者数:約1,000人 小中学校学習発表(展示・動画)、参加団体の取組み紹介、リサイクル自転車抽選など 環境ポスター、環境川柳は開催日以前から広見地区センターで展示を行いました。										661,155円
	◆脱炭素に取り組むロードマップを示した「可児市ゼロカーボンシティ推進計画」を策定しました。(令和4年度繰越事業)(★)										5,676,000円
◆再生可能エネルギーの普及を促進し、各家庭からのCO2排出量を削減することで地球温暖化対策を推進するため、太陽光発電設備等設置費補助金を支出しました。 ・交付件数 47件										24,563,000円	
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①											
指標②											
指標考	環境イベント来場者数【概数】(人)		520	800	1,000						
結果分析	5年ぶりに環境フェスタの終日開催を実施しました。開催時間を大幅に削減した令和4年度と比較し来場者数が増加したことは、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付いたことに伴い、環境に興味関心がある市民が戻ってきたものと考えます。										
今後の課題	・環境フェスタは令和5年度で第23回を迎えました。昨年度と比較して来場者は増加していますが、集客方法や今後の在り方について環境パートナーシップ・可児で検討していきます。 ・上記以外のイベントについても、市民に対し可児市の自然や生活環境をより身近に考えてもらえるよう、イベントの内容やその実施方法などを見直していく必要があります。 ・地球温暖化対策実行計画及び市民、事業者、行政が連携して脱炭素に取り組むロードマップを示した可児市ゼロカーボンシティ推進計画(令和5年7月策定)に基づいた確実な取り組みを実行していく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	5,028		32,155		27,220				
財源内訳	国県支出金	-	4,072		25,086		23,627				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	956		7,069		3,593				

重点方針	まちの安全づくり・高齢者の安気づくり						所属	福祉部 高齢福祉課				
事業名	地域福祉推進事業						決算額	46,085,780 円		前年度比	2,286,590 円	
							款項目	3	1	1	決算実績報告書頁	56
総合戦略	4 - (2) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	各社会福祉団体への活動補助を行います。民生委員・児童委員等と各活動団体の連携づくりをはじめ、地域福祉計画に基づく施策を実施します。											
実施内容	◆地域支え愛ポイント制度における交換用のKマネーを交付しました。 ・地域支え愛ポイント交換報奨金 387,000円											
	◆地域福祉関係団体の活動を支援するため補助金を支出しました ・可児市社会福祉協議会補助金 40,095,000円 ・可児市民生児童委員連絡協議会補助金 4,716,725円											
	◆中濃地域福祉有償運送運営協議会負担金を支出しました。 18,184円											
	◆基金利子を地域福祉基金に積み立てました。 41,943円											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①												
指標②												
指標参考	地域福祉協力者数(人) 地域見守り協力事業者数(箇所)		409 194	486 195	468 195							
結果分析	地域福祉協力者の高齢化や周知不足等の影響により、登録者数が減少しています。											
今後の課題	・地域福祉協力者に登録されている約45%の方が75歳以上となっており、中には体調不良等で見守り活動が困難な方もいます。 ・地域福祉協力者の中で体調不良等で活動が困難な方などを把握し、登録者名簿を整理する必要があります。一方、地域福祉協力者として活動いただくことで、地域とつながり続けることもできるため、無理のない範囲で活動を継続いただけるよう活動内容について周知していく必要があります。											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	43,799		46,086		56,302					
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-					46					
	一般財源	-	43,799		46,086		56,256					

重点方針	まちの安全づくり						所属	福祉 部 福祉支援 課			
事業名	生活困窮者自立支援事業						決算額	34,544,319 円			
							前年度比	△ 34,063,560 円			
総合戦略	4 - (2) - ①						款項目	3	1	1	
強靱化計画 リスクシナリオ	7-4						事業期間	終期なし			
								令和	年度	～	令和
事業概要	生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき相談支援等を実施します。自立相談支援や住居確保給付金に加え、家計改善支援・就労準備支援も含めた総合的な施策により、生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう支援します。										
実施内容	◆生活困窮者自立支援事業を社会福祉協議会へ委託して実施しました。 ・自立相談支援相談件数(延べ)1,315件 ・家計改善支援相談件数(延べ)261件 ・就労準備支援相談件数(延べ)5件									23,962,451円	
	◆住居の確保及び就労に向けた支援を行いました。 ・住居確保相談件数(延べ)127件 住居確保給付金の支給決定件数 3件									431,200円	
	◆令和4年度国庫負担金等の精算による返還金を支払いました。									10,150,668円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①											
指標②											
指標参考	住居確保給付金支給決定件数(件)		19	17	3						
結果分析	住居確保給付金の支給決定件数は、令和3年度及び令和4年度において共に20件弱でしたが、令和5年度は申請件数自体が少なく、決定件数は3件に留まっています。社会生活がコロナ禍の状態からコロナ前の状態に戻りつつあることで、離職等により住居を失う恐れのある方が少なくなっているとの見込まれ、これが減少の主要因であると考えられます。										
今後の課題	生活困窮者自立支援法の改正により、令和7年度から、居住支援の強化を図っていくことになりました。現在実施している自立相談支援事業等と併せて、効果的に実施することができるよう準備していく必要があります。										
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	68,608		34,544		38,994				
財源内訳	国庫支出金	-	30,636		22,103		28,410				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	37,972		12,441		10,584				

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉部 福祉支援課				
事業名	自立支援等給付事業					決算額	2,162,662,302 円		前年度比	140,125,952 円	
						款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	59
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	障害者総合支援法等に基づき、障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスを提供します。										
実施内容	◆障がい者の自立を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。										
	・居宅介護	21施設	利用者	61人							41,263,307円
・短期入所	27施設	利用者	69人							44,736,652円	
・放課後等デイサービス	48施設	利用者	329人							433,886,746円	
・児童発達支援	27施設	利用者	319人							140,607,017円	
・療養介護	2施設	利用者	9人							28,097,820円	
・生活介護	48施設	利用者	184人							485,602,455円	
・共同生活援助	34施設	利用者	60人							89,588,378円	
・施設入所支援	26施設	利用者	86人							148,011,537円	
・就労移行支援	15施設	利用者	27人							26,035,950円	
・就労継続支援A型	23施設	利用者	174人							288,580,561円	
・就労継続支援B型	53施設	利用者	217人							246,922,185円	
実施内容	◆障がい者の生活支援のため各種助成事業を実施しました。										
	・更生医療費給付金							レセプト枚数	2,181件	49,683,625円	
	・育成医療費給付金							レセプト枚数	48件	484,311円	
	・身体障がい者(児)補装具交付修理給付費							交付77件	修理56件	19,439,511円	
指標名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果			
指標①	施設入所者数(人)	A	83	83	83	83	81	79			
指標②	就労移行支援事業の利用者数(人)	C	40	40	40	23	26	29			
指標参考	福祉施設から一般就労への移行者数(人)		17	17	17						
結果分析	・施設入所者数は、介護保険施設等への移行、入所者の死亡及び新規入所の差引きによるものです。 ・コロナ禍の影響により停滞していた就労移行の活動が戻りつつあると考えられます。 ※R6年度～R8年度の目標値は、改訂した第7期可児市障がい者計画に掲げた数値										
今後の課題	・障がい者(児)が、地域で安心して生活ができるよう、重層的な支援体制の構築を図ります。 ・相談支援事業所、障がい者就業・生活支援センターやハローワークなどの関係機関と連携しながら、情報を把握・共有し、就労移行の活動を推進します。										
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)		-	2,022,536		2,162,662		2,179,360				
財源内訳	国県支出金	-	1,440,243		1,657,104		1,626,995				
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	582,293		505,558		552,365				

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉 部 福祉支援 課			
事業名	地域生活支援事業					決算額	129,599,559 円		前年度比	20,706,799 円
						款項目	3	1	6	決算実績報告書頁
総合戦略	4 - (2) - ①					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ							令和	年度	～	令和
事業概要	障がい者及び障がい児が有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業等、地域の実情に合わせた事業を行います。									
実施内容	<p>◆意思疎通支援が必要な障がい者の社会参加と福祉向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉支援課窓口到手話通訳者1名を配置し、48件の通訳を行いました。 2,220,852円 手話通訳奉仕員を40回、要約筆記奉仕員を47回派遣しました。 363,931円 手話通訳奉仕員養成講座(入門編)を、平日夜の部と土曜昼の部それぞれ年20回、御嵩町と合同開催しました。(修了者:平日夜の部19名・土曜昼の部19名) 399,400円 声の広報(広報かに12回、議会だより4回)の発行を委託しました。 55,000円 <p>◆桜ヶ丘地区センターでリフトカー1台の貸出事業を実施しました。また、福祉センターで可児市社会福祉協議会が実施するリフトカー4台の貸出事業を支援しました。(桜ヶ丘15件・社協408件) 1,483,397円</p> <p>◆障がい者(児)の在宅生活支援のため、生活相談やサービス利用相談、各種教室の開催等を県指定事業者へ委託して実施しました。</p> <p>(ハーモニー以外の事業については、広域市町村による共同委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者生活支援センター「ハーモニー」利用者 延べ8,913人 (事業費は、障がい者基幹相談支援センター分を含む) 28,296,071円 知的障がい関係(ひまわりの丘、美谷の里) 1,655,000円 精神障がい関係(ひびき、かざぐるま、すいせい) 5,800,000円 可茂学園相談支援センター 2,732,200円 <p>◆障がい者(児)の生活支援を図るため、各種福祉サービスに対し、給付費を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日中一時支援 利用者 113人 53,015,744円 移動支援 利用者 6人 1,101,100円 訪問入浴サービス 利用者 5人 3,264,920円 障がい者(児)日常生活用具 支給決定 2,070件 20,983,863円 									
	指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果	
	指標①	地域生活支援拠点等の整備箇所数(箇所)	A	1	1	1	1	1	1	
	指標②			1	1	1				
	指標参考	手話奉仕員養成講座の受講者数(人)		28	28	38				
結果指標分析	<p>・地域生活支援拠点等については、障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるようにするため、中濃地域の市町村内の複数事業所において機能を分担する「面的整備」を行っています。(年度末の認定事業者数は相談機能5・緊急時の受入13・体験機会等機能12。そのうち可児市内は緊急時の受入2・体験機会等機能1)</p> <p>・手話奉仕員養成講座については、入門編1年と基礎編1年の計2年にわたり、御嵩町と共同開催しており、令和5年度は入門編を実施し、38名が修了されました。引き続き令和6年度は基礎編を受講されます。</p>									
今後の課題	<p>・地域生活支援拠点等については、引き続き関連事業所に対し、面的整備型への参入勧奨を行い、その機能充実を図っていきます。また、引き続き障がい者等へ周知し、利用促進を図っていきます。</p> <p>・手話奉仕員養成講座については、引き続き御嵩町と共同開催します。</p>									
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算			
事業費(千円)		-	108,893		129,600		136,183			
財源内訳	国県支出金	-	29,752		32,104		30,252			
	地方債	-								
	その他	-	456		451		450			
	一般財源	-	78,685		97,045		105,481			

重点方針	まちの安全づくり						所属	こども健康 部		健康増進 課																																															
事業名	地域医療支援事業						決算額	122,801,230 円		前年度比	68,106,974 円																																														
							款項目	4	1	1	決算実績報告書頁	70																																													
総合戦略	4 - (2) - ①						事業期間	終期なし																																																	
強化計画 リスクシナリオ	7-4							令和	年度	～	令和	年度																																													
事業概要	地域医療の中心となる医療機関へ、機能充実を図るための医療機器整備や医師確保対策、地域の救急医療体制の確保等に対して助成します。																																																								
実施内容	◆地域の救急医療提供体制の整備・運営にあたり、次のとおり負担金・補助金を支出しました。 ・中濃厚生病院救命救急センター運営事業負担金 731,310円 ・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業費補助金 420,000円 ・可茂地域病院群輪番制病院運営事業補助金 5,185,920円 ・可茂地域病院群輪番制病院設備整備事業補助金 13,101,000円 ・救急医療体制確保支援等補助金(★) 69,863,000円 ◆国の交付金を活用し、医療機関・薬局等に物価高騰対策支援金を支出しました。(★) 33,500,000円																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">対象年度 の目標値 に対する 達成状況</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>結果</th> <th>結果</th> <th>結果</th> <th>結果</th> <th>結果</th> <th>結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標①</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指標参考</td> <td>市民アンケート「暮らしやすいと感じた理由」6項目中「医療や福祉環境の充実」の選択割合(%)</td> <td>6.3</td> <td>0.8</td> <td>7.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名	対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			結果	結果	結果	結果	結果	結果	指標①								指標②								指標参考	市民アンケート「暮らしやすいと感じた理由」6項目中「医療や福祉環境の充実」の選択割合(%)	6.3	0.8	7.4		
指標名	対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度																																																		
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																																		
		結果	結果	結果	結果	結果	結果																																																		
指標①																																																									
指標②																																																									
指標参考	市民アンケート「暮らしやすいと感じた理由」6項目中「医療や福祉環境の充実」の選択割合(%)	6.3	0.8	7.4																																																					
結果分析	参考指標の数値は増加しており、医師の働き方改革などを踏まえて救急医療体制の確保が求められています。																																																								
今後の課題	・高齢化の進展や医師の働き方改革に伴い、救急医療体制の確保が困難になりつつあるため、令和5年度から開始した救急医療体制確保等支援事業により救急医療機関を支援していきます。 ・市の基幹病院である可児とうのう病院の医師確保に向けて、病院と連携して検討していきます。																																																								
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算																																																		
事業費(千円)		-	54,694		122,801		108,946																																																		
財源内訳	国県支出金	-			39,434		14,666																																																		
	地方債	-																																																							
	その他	-	77		4,595		5,111																																																		
	一般財源	-	54,617		78,772		89,169																																																		

重点方針	まちの安全づくり					所属	福祉部 国保年金課			
事業名	疾病予防費・特定健康診査等事業費 【国民健康保険事業特別会計】					決算額	64,361,573 円		前年度比	△ 3,543,839 円
						款項目	4 4	1 2	1 1	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	7-4						令和	年度	~	令和
事業概要	国民健康保険の被保険者を対象とし、ヤング健診及び特定健診を実施し、重症化予防や疾病予防のための生活習慣の改善等を行います。									
実施内容	◆被保険者を対象とした健康教育、健康診査、その他健康増進事業を行いました。 ・国保のしおり、後発医薬品啓発シールの作成 723,800円 ・医療費通知等郵送料 3,884,704円 ・医療費通知等作成委託料 1,191,077円 ・ヤング健診委託料(対象者20歳~39歳 受診者196人) 1,918,879円 ・保健指導初回面接委託料(★) 32人 304,128円									
	◆40歳~74歳の国保加入者を対象にした特定健康診査(メタボ健診)事業を行いました。 ・特定健診委託料等(受診者数 4,289人、受診率 33.1%) 49,637,051円 ・特定保健指導初回面接委託料(★) 64人 608,256円									
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
			結果	結果	結果	結果	結果	結果		
指標①	特定健康診査受診率(%) ※法定報告値(R5は暫定値)	C	40.0	42.0	44.0					
指標②			32.8	33.7	33.1					
指標参考	被保険者数【3/31時点】(人)		20,544	19,309	18,192					
結果分析	特定健診の受診率は令和3年度以降、年々徐々に向上していましたが、令和5年度は前年度よりも減少しました。県内他市町村の状況をもみても、半数以上の保険者で前年度比で下がっている状況です。健診を受けている世代が後期高齢者医療保険に移行していることも要因として考えられます。65歳以上と以下で比較すると受診率に大きな差があり、若い世代へのアプローチが必要です。									
今後の課題	・特定健診の受診率向上に向けて、未受診者への受診勧奨を継続して行っていきます。未受診者の状況に応じて受診勧奨の内容を工夫するとともに、受診率の向上につながる取り組みを進めていきます。また、若い年代から自身の健康状況を把握し、特定健診の対象(40~74歳)前から健診を受ける習慣をつけてもらえるようヤング健診(20~39歳)の受診者を増やす取り組みもあわせて行っていく必要があります。 ・特定保健指導の勧奨により、保健指導の利用率を向上させ、疾病の早期発見や早期治療につなげます。									
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算				
事業費(千円)	-	67,906		64,362		87,796				
財源内訳	国県支出金	-	23,610		21,320		21,045			
	地方債	-								
	その他	-	750		679		1,785			
	一般財源	-	43,546		42,363		64,966			

重点方針	まちの安全づくり・高齢者の安気づくり						所属	建設部 都市計画課				
事業名	公共交通運営事業						決算額	141,288,198 円		前年度比	7,991,785 円	
							款項目	2	1	11	決算実績報告書頁	49
総合戦略	4 - (3) - ②						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	4-1	4-2	5-2					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	コミュニティバス(さつきバス、電話で予約バス、Kバス、YAOバス)の運行により、誰もが安心して移動できる公共交通網を確保するとともに、公共交通網の一翼を担う民間の路線バスに対して運行補助を実施します。											
実施内容	◆定時・定路線型の「さつきバス」を全5路線、デマンド型の「電話で予約バス」を全7地区で運行しました。 (さつきバス) 年間利用者 51,439人 ・運行補助金 54,681,000円 ・バス借上料(5台) 13,428,360円 ・AED借上料(5台) 196,680円 (電話で予約バス) 年間利用者 27,498人 ・運行補助金 30,197,899円											
	◆土曜日・日曜日・祝日における、お出かけのきっかけとなるコミュニティバス「おでかけしよKar Kバス」を運行しました。 (Kバス) 年間利用者 611人 ・運行補助金 15,585,418円											
	◆可見市・御嵩町・八百津町が事業主体となる鉄道廃止代替バス(YAOバス)を運行しました。 (YAOバス) 年間利用者 43,727人 ・運行補助金(負担割合23.8%) 12,248,000円											
	◆西可見地域のバス路線維持のため、運行補助金を交付しました。 年間利用者 68,546人 ・運行補助金 5,560,000円											
	◆市内高校への安全な通学環境を確保するため、運行補助金を交付しました。 年間利用者 4,978人 ・運行補助金 634,000円											
	◆公共交通利用促進のため、運転免許証自主返納者にバス回数券を交付しました。 ・運転免許証自主返納者支援事業 申請者215人 516,500円											
	◆可見市地域公共交通網形成計画において、市民アンケートや利用者アンケートを行い、計画の進捗確認・評価、地域公共交通の課題や市民ニーズなどを整理し、今後の方向性を示していくための中間評価を行いました。 5,782,800円											
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果				
指標①	コミュニティバスの利用者数(人)	B	83,573 65,951	84,392 74,376	85,211 79,548	86,031	86,850	87,670				
指標②	さつきバス無料DAYの利用者数(人)	S	560 533	580 649	600 1,139	620	640	660				
指標参考												
結果分析	・コロナ禍で大きく減少したコミュニティバスの利用者数は回復傾向にあり、徐々に戻り始めています。 ・さつきバスの無料DAYを2回(どちらも2日間)開催し、広報等で周知をし、目標値以上の人数にご利用いただき周知・体験の機会の創出につながりました。											
今後の課題	令和5年度に実施した可見市地域公共交通網形成計画の中間評価の結果を踏まえ、コミュニティバスの利便性の向上に努めます。											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算								
事業費(千円)	-	133,296	141,288	152,338								
財源内訳	国県支出金	-	12,074	11,948	16,360							
	地方債	-										
	その他	-	742	742	749							
	一般財源	-	120,480	128,598	135,229							

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	交通安全環境整備事業					決算額	4,252,050 円		前年度比	309,650 円	
						款項目	2	1	8	決算実績報告書頁	46
総合戦略	4 - (3) - ①					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	～	令和	年度
事業概要	カーブミラーや通学路標識等、道路に付属する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。										
実施内容	◆カーブミラー・標識等の交通安全施設を整備しました。 ・地区要望に基づき、カーブミラーの設置工事を行いました。(3か所) 946,000円 ・劣化したカーブミラーの修繕工事を行いました。(7か所) 2,896,300円										
成果物の写真・地図等	 カーブミラー修繕(今渡)					 カーブミラー設置(土田)					
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	対応件数/対応可能件数 (%)	A	100	100	100	100	100	100			
指標②											
指標考											
結果指標の分析	地区要望の箇所を確認し、危険度や重要性などから点数化し、B以上のものから対応可能なものを選別し、対応しています。令和5年度はB以上が3カ所であったため100%となっています。										
今後の課題	令和5年度から劣化したカーブミラーの修繕工事に取り組んでいますが、定期的な点検業務が必要であり、修繕本数も今後増加すると考えられます。										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算							
事業費(千円)	-	3,990	4,252	6,000							
財源内訳	国県支出金	-									
	地方債	-									
	その他	-									
	一般財源	-	3,990	4,252	6,000						

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	市単土地改良事業					決算額	31,017,401 円		前年度比	6,681,283 円	
						款項目	6	1	4	決算実績報告書頁	81
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1					令和	年度	～	令和	年度

事業概要 農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の比較的小規模な補修・改修をすることにより施設の機能を保持し、生産性の向上や浸水の抑制を図ります。

実施内容	◆点検業務等を15件委託しました。	4,447,934円
	◆工事を40件実施しました。	25,154,344円
	◆ため池、用水路整備のための原材料を支出しました。	642,198円
	◆岐阜県土地改良事業団体連合会に、令和5年度賦課金を支出しました。	392,000円
	◆久々利地内ため池管理基金へ基金利子を積み立てました。	61,430円



指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 対応件数/要望件数(%) (当該年度予定)	A	100	100	100	100	100	100
指標②							
指標考							

結果指標の分析 農業用施設の補修等を行い、適正な維持管理が概ねできています。

今後の課題
 ・農業従事者の減少や、高齢化が著しいです。従来は農業従事者で日常管理が行えていたことも近年ではできなくなり、市に負担を求めてくる事例が多くなってきています。
 ・農業用施設である用排水路、頭首工、ため池、農道等の機能の保持、安全の確保を図り農業生産基盤の適正な維持管理を行っていかねばなりません。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
事業費(千円)	-	24,336	31,017	34,051
財源内訳	国県支出金	-	30	30
	地方債	-		
	その他	-	320	270
	一般財源	-	23,986	30,717

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課				
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業						決算額	8,632,410 円		前年度比	△ 19,789,540 円	
							款項目	6	1	4	決算実績報告書頁	81
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1						令和	年度	~	令和	年度
事業概要	土地改良施設整備補修のために積み立てた資金に、国と県の補助金を併せて定期的な整備補修を実施し、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図ります。											
実施内容	◆土地改良施設維持管理適正化事業賦課金を支出しました。										5,895,000円	
成果物の写真・地図等	可児川 小井頭首工											
												
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
指標①	実施件数 対象:31箇所(件)	-	2	1	0	2	1	1				
指標②			2	1	0							
指標参考												
結果指標分析	岐阜県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、計画的な資金計画をたてることにより整備補修費を平準化して実施できています。											
今後の課題	市内に存在する頭首工は全体的に老朽化が進んでいるので、補修が必要な施設の増加が見込まれます。											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	28,422		8,632		34,035					
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-										
	その他	-	19,742				22,505					
	一般財源	-	8,680		8,632		11,530					

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設部 土木課			
事業名	県単土地改良事業					決算額	15,156,045 円		前年度比	△ 7,640,714 円
						款項目	6	1	5	決算実績報告書頁
総合戦略	-					事業期間	終期なし			
強化計画 リスクシナリオ	1-2	6-1					令和	年度	~	令和
事業概要	県の補助を受け、土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の補修、改良を行います。 また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。									
実施内容	◆県営土地改良事業の負担金を岐阜県に支出しました。 ・県営ため池等整備事業(栢洞地区)負担金 4,049,850円 ・県営ため池等整備事業(西ノ股地区)負担金 920,295円 ・県営ため池等整備事業(新池地区)負担金 1,500,000円 ・県営ため池等整備事業(東洞池地区)負担金 1,350,000円 ◆県単土地改良事業にて工事を2件実施しました。 7,335,900円									
成果物の写真・地図等	県営ため池等整備事業 栢洞ため池改修 					大明洞ため池フェンス設置工事 				
	指標名		対象年度 の目標値 に対する 達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果	
指標①										
指標②										
指標参考	工事実施件数【県単】(件)		0	2	2					
結果分析	比較的規模の大きい用排水路等農業施設の改修は県補助金を得て、適時実施できています。									
今後の課題	「岐阜県防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災工事が増加していく予定です。岐阜県と連携を密にし、効果的な工事施工箇所の順位付けを行っていく必要があります。									
年度	総事業費(見込)		R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算			
事業費(千円)	-		22,797		15,156		13,021			
財源内訳	国県支出金		3,760		2,497		750			
	地方債		-		-		-			
	その他		138		123		-			
	一般財源		18,899		12,536		12,271			

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設部 土木課				
事業名	道路維持事業					決算額	419,647,414 円		前年度比	100,212,067 円	
						款項目	8	2	2	決算実績報告書頁	87
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-2	5-2					令和	年度	～	令和	年度
事業概要	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。										
実施内容	<p>◆道路維持事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路施設点検、維持補修等の業務を委託しました。 153件 126,418,237円 市道の維持補修等の工事を行いました。 33件(令和4年度繰越含む) 290,088,620円 補修用資材・自治会支給資材を購入しました。 3,135,222円 										
成果物の写真・地図等											
	市道27号線					市道50号線					
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値 結果	R4年度 目標値 結果	R5年度 目標値 結果	R6年度 目標値 結果	R7年度 目標値 結果	R8年度 目標値 結果			
指標①	対応件数/対応可能件数 (%)	A	100	100	100	100	100	100			
指標②			100	100	100						
指標参考	舗装修繕実施箇所数【箇所付けされた箇所数】(箇所)		2	3	11						
結果指標の分析	多くの路線で舗装の劣化が進行し、舗装修繕工事の本数が急増する中、予算で実施するとした路線をすべて発注し施工することができました。										
今後の課題	舗装修繕工事の本数は今後も増加すると考えられるため、工事費予算および発注業務に要する職員数が不足することが想定されます。										
年度	総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)	-	319,435		419,647		716,525					
財源内訳	国県支出金	-	27,347		65,667		106,320				
	地方債	-	100,400		165,400		353,100				
	その他	-	4,646		7,785		2,000				
	一般財源	-	187,042		180,795		255,105				

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課					
事業名	道路改良事業					決算額	40,716,124 円		前年度比	32,056,415 円		
						款項目	8	2	3	決算実績報告書頁	87	
総合戦略	- -					事業期間	終期なし					
強化化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	～	令和	年度	

事業概要 道路の整備や歩行者空間の確保により、安全で円滑な道路交通網を形成します。

実施内容	◆道路改良事業を行いました。					
	・道路改良工事費(令和4年度繰越分含む) 3件					18,458,800円
	・用地測量、登記業務等委託料 4件					2,660,551円
	・公有財産購入費 2件					18,970,983円



指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	対応件数/要望件数 (%) (当該年度予定)	100	100	100	100	100	100
指標②							
指標考							

結果分析の 地区要望による道路改良事業について、事業の重要性や緊急性等を検討し、順次整備を進めています。

今後の課題 円滑に事業を推進するためには、地区要望の段階で道路用地や支障物件移転等の協力等、地域住民の合意形成を図ることが必要です。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
事業費(千円)	-	8,660	40,716	26,553
財源内訳	国県支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-	8,660	40,716

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設部 土木課				
事業名	交通安全施設整備事業					決算額	13,514,742 円		前年度比	△ 92,142,356 円	
						款項目	8	2	4	決算実績報告書頁	88
総合戦略	4	-	(3)	-	①	事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	5-2						令和	年度	~	令和	年度

事業概要 児童・生徒の通学時の安全対策として、歩道整備を含む道路整備を行います。

実施内容	◆交通安全施設整備事業を行いました。										
	・交通安全施設整備工事費(令和4年度繰越分含む) 4件										
	・用地測量、登記業務等委託料 3件										
	・公有財産購入費 1件										
											8,769,800円
											3,179,977円
											1,564,965円



指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	A	2	2	2	2	2	2
指標②		2	4	2			
指標参考							

結果分析 「通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の安全対策を進めています。

今後の課題 引き続き、関係者(学校、警察、道路管理者、地域住民等)との連携を図り、通学路の安全対策に取り組んでいく必要があります。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
事業費(千円)	-	105,657	13,515	15,000
財源内訳	国県支出金	-	51,267	6,343
	地方債	-	40,700	400
	その他	-		
	一般財源	-	13,690	6,772
				8,983

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設部 土木課				
事業名	橋りょう長寿命化事業				決算額	35,841,338 円		前年度比	9,477,338 円	
					款項目	8	2	5	決算実績報告書頁	88
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1	4-1	4-2	5-2		令和	年度	～	令和	年度
事業概要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、延命化を図ります。また、道路法に基づき義務化された橋りょうの点検を行います。									

実施内容	◆橋りょう長寿命化事業を行いました。									
	・橋りょう点検業務委託料 1件									13,472,800円
	・橋りょう補修設計業務委託料(令和4年度繰越分含む) 4件									16,426,000円
	・橋りょう補修工事費 2件									693,000円
	・橋りょう点検業務に伴う線路防護工事等負担金 2件									3,991,138円



指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 法定点検進捗率(R1～R5)(%)	A	68	91	100			
		72	91	100			
指標② 橋りょう修繕工事実施箇所数(箇所)	A	2	1	1	9	7	7
		2	1	1			
指標考							

結果指標の
「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、法定点検や補修工事を計画的に進めています。

今後の課題
ライフサイクルコストの縮減や予算平準化を図るため、事後保全から予防保全への移行、橋梁の撤去集約、点検や補修工事に新技術の活用を検討します。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算	
事業費(千円)	-	26,364	35,841	193,000	
財源内訳	国県支出金	-	7,607	6,554	22,380
	地方債	-			
	その他	-			1,697
	一般財源	-	18,757	29,287	168,923

重点方針	まちの安全づくり						所属	建設 部 土木 課				
事業名	河川改良事業						決算額	68,354,258 円		前年度比	11,280,758 円	
							款項目	8	3	2	決算実績報告書頁	
総合戦略	-						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-2	1-4	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	～	令和	年度
事業概要	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除・軽減するため、河川改良及び排水路整備を行います。											
実施内容	<p>◆河川改良事業の測量設計及び河川や水路の維持管理業務や修繕工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂浚渫、除草伐採等業務委託料 36件 17,570,410円 ・室原川詳細設計業務委託料(令和4年度繰越分含む) 2件 27,610,100円 ・補修等工事費 19件 22,277,321円 											
成果物の写真・地図等	令和5年度 新田川浚渫業務						令和5年度 新田川護岸補修工事					
												
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値				
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	室原川河川改修事業進捗率(%)	B	1	9	10	17	26	35				
指標②			1	4	8							
指標考												
結果分析	室原川河川改修工事の詳細設計を完了しました。											
取組後の課題と	今後は、室原川の河川改修工事に着手し計画的に進めます。											
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算								
事業費(千円)	-	57,074	68,354	97,100								
財源内訳	国県支出金	-										
	地方債	-	24,700	31,000	74,600							
	その他	-	2,528	2,533	2,527							
	一般財源	-	29,846	34,821	19,973							

重点方針	まちの安全づくり					所属	建設 部 土木 課				
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					決算額	52,971,795 円		前年度比	△ 16,138,055 円	
						款項目	8	3	3	決算実績報告書頁	89
総合戦略	- -					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	1-3	4-1	4-2	5-2	6-1		令和	年度	～	令和	年度

事業概要 集中豪雨等による山崩れ・がけ崩れから市民の生命財産を守るため、特に危険性の高い箇所の整備を行います。

実施内容	◆急傾斜地崩壊対策施設の工事費及び県負担金を支出しました。			
	・急傾斜地崩壊対策工事費	4件		49,672,700円
	・急傾斜地崩壊対策事業県負担金	1件		1,244,295円
	・土砂撤去・支障木伐採業務委託料	2件		2,054,800円



指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標① 急傾斜地崩壊対策事業の実施済戸数(戸)	A	結果	結果	結果	結果	結果	結果
		289	289	289	291	291	294
指標②							
指標考							

結果分析 令和5年度分の前田南地区について、擁壁工事を実施しました。完了へ向け継続して工事を進めます。

今後の課題 土砂災害を防止し、市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を計画的に実施します。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
事業費(千円)	-	69,110	52,972	64,800
財源内訳	国県支出金	-	22,680	30,000
	地方債	-	42,000	31,000
	その他	-		
	一般財源	-	4,430	3,800

重点方針	まちの安全づくり 地域・経済の元気づくり						所属	建設 部 施設住宅 課				
事業名	空き家等対策推進事業						決算額	2,438,275 円		前年度比	△ 668,535 円	
							款項目	8	4	1	決算実績報告書頁	91
総合戦略	2-(2)-① 3-(1)-⑤						事業期間	終期なし				
強化計画 リスクシナリオ	1-1							令和	年度	～	令和	年度
事業概要	所有者等に対して、空き家の適切な管理を促し、空き家の有効活用や除却により、空き家の増加抑制を図ること で、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。											
実施内容	◆市内全域の空き家調査を行うため、会計年度任用職員(1人)を任用しました。										878,800円	
	◆空き家発生抑制PRチラシを作成しました。										234,740円	
	◆空き家・空き地活用促進事業助成金を4件交付しました。										1,158,000円	
指 標 名		対象年度の 目標値 に対する 達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度				
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値			
			結果	結果	結果	結果	結果	結果				
指標①	空き家戸数(戸)	A	1,131	1,178	1,236	1,297	1,361	1,429				
			1,071	1,096	1,114							
指標②	バンク登録物件数の累計 【売りたい・貸したい】(件)	A	130	140	150	160	170	180				
			136	155	171							
参 考 指 標	空き家・空き地バンクに登録した物件 の内、売買等契約が決まった件数【累 計】(件)		51	71	87							
結 果 分 析	・空き家・空き地活用推進事業助成金制度の実施や空き地・空き地バンクの運用等を行い、空家等の利活用や取壊しを推 進した結果、目標値を達成することが出来ました。 ・バンク登録物件については、バンク制度の周知を行い登録数の増加に取り組むことで、目標値を達成することが出来ま した。											
今 後 の 課 題	空き家に対する課題を解決するため、令和7年度からの第3期可児市空家等対策計画を令和6年度内に策定し、それ に基づいて各種施策を実施していきます。											
年度		総事業費(見込)	R4年度決算		R5年度決算		R6年度予算					
事業費(千円)		-	3,107		2,438		5,020					
財 源 内 訳	国県支出金	-	1,000		579		1,500					
	地方債	-										
	その他	-										
	一般財源	-	2,107		1,859		3,520					

重点方針	まちの安全づくり					所属	水道部 水道課				
事業名	建設改良事業費 【水道事業会計】					決算額	547,998,615 円		前年度比	△362,490,511 円	
						款項目	1	1	2	決算実績報告書頁	158
総合戦略	-					事業期間	終期なし				
強化化計画 リスクシナリオ	2-1	2-3	3-1	4-1	5-1		令和	年度	～	令和	年度
事業概要	安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。										

実施内容	◆水道施設整備に関し、次のとおり支出しました。										
	・第2低区系基幹管路(第2低区配水場～工業団地配水池)舗装復旧その3工事費	18,236,900円									
	・低区系基幹管路(低区配水場～虹ヶ丘)布設替(その2)工事費	12,262,800円									
	・低区系基幹管路(低区配水場～土田)布設替(その3)工事費	38,423,000円									
	・可児御嵩インターチェンジ工業団地開発(工区外エリア)舗装復旧工事費	22,078,100円									
	・愛岐ヶ丘系基幹管路(長坂・緑)布設替その3工事費	127,317,300円									
	・工業団地系基幹管路(第2低区配水場～工業団地配水池)布設その4工事費	83,661,600円									
	・桜ヶ丘地内配水管布設替その9工事費(令和4年度繰越分)	119,288,400円									
・可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設その2工事費(令和4年度繰越分)	42,343,400円										
・令和4年度上水道舗装復旧その2工事費(令和4年度繰越分)	25,126,200円										

成果物の写真・地図等	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設箇所(全体)					工業団地系基幹管路(第2低区配水場～工業団地配水池)布設箇所(全体)				

指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①							
指標②							
指参考	基幹管路の耐震適合率(%) (全国平均42.3% ※令和4年度末現在)	44.2	45.3	46.3			

結果分析
可児市水道整備基本計画に基づき、基幹管路耐震化事業、配水ブロック統廃合事業等の工事を行いました。

今後の課題
今後急速に耐用年数を経過した管が増大してくるため、より一層水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新を図るべく、可児市水道整備基本計画に基づいた事業を継続していく必要があります。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
事業費(千円)	-	910,489	547,999	346,054
財源内訳	国県支出金	-	60,736	57,347
	地方債	-		
	その他	-	117,727	81,173
	一般財源	-	732,026	409,479

重点方針	まちの安全づくり				所属	建設 水道	部	土木 下水道	課	
事業名	雨水対策事業 【下水道事業会計】				決算額	103,121,700	円	前年度比	52,219,337	円
					款項目	収1 資1	1 1	5 3	決算実績報告書頁	162 165
総合戦略	-				事業期間	終期なし				
強靱化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1		令和	年度	～	令和	年度
事業概要	集中豪雨による浸水被害から市民の生命財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路整備を進めます。									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆雨水施設の管理を行うため、次のとおり支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・雨水幹線除草業務委託料 3,668,500円 ・川合雨水幹線浚渫業務委託料 479,600円 ・川合雨水幹線支障木伐採業務委託料 319,000円 ・臈ヶ丘地内マンホール蓋修繕工事 331,100円 ◆内水浸水想定区域図作成に向け、次のとおり支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・内水浸水想定区域図作成業務に係る水路調査業務委託料 46,473,900円 ◆浸水地域の解消を図るため公共下水道の雨水施設の整備に関し、次のとおり支出しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・沓井雨水幹線整備工事費(令和4年度繰越分) 46,787,400円 									
成果物の写真・地図等	令和5年度 川合雨水幹線浚渫業務					令和5年度 沓井雨水幹線整備工事				
										
指標名		対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標①	雨水整備率(%)	B	84.3	84.6	84.9	85.0	85.0	85.0		
指標②			84.3	84.3	84.6					
指標参考										
結果分析	沓井雨水幹線整備工事を完了しました。									
今後の課題	集中豪雨による浸水災害が繰り返し発生しており、雨水出水浸水想定区域図を作成し、より計画的に「選択と集中」を意識した浸水対策を実施していく必要があります。									
年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算						
事業費(千円)	-	50,902	103,122	57,500						
財源内訳	国県支出金	-	14,500	37,000	14,000					
	地方債	-	20,200	31,300	18,000					
	その他	-	13,138	30,559	25,500					
	一般財源	-	3,064	4,263						

重点方針	まちの安全づくり					所属	水道部 下水道課					
事業名	下水道事業の経営強化 【下水道事業会計】					決算額	67,137,400 円			前年度比	△ 72,378,900 円	
						款項目	資1	1	1	決算実績報告書頁	165	
総合戦略	-					事業期間	終期あり					
強靱化計画 リスクシナリオ	1-2	2-3	3-1	5-1			令和 3 年度 ~ 令和 7 年度					
事業概要	下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した既設管渠について、計画的かつ効率的に修繕・改築工事を実施していきます。											

実施内容	◆ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道管の更生工事を行いました。										
	<ul style="list-style-type: none"> ・川合・今渡地内下水道管渠更生工事費(令和4年度繰越分) ・下恵土・広見地内下水道管渠更生工事費(令和4年度繰越分) 										37,677,200円 29,460,200円

成果物の写真・地図等										
	川合・今渡地内下水道管渠更生工事 L=476m					管渠更生工事施工前 管渠更生工事施工後				

指標名	対象年度の目標値に対する達成状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
指標①	汚水管渠における管更生達成率(%)	15	30	55	80	100	
指標②		-	39	54			
指参考							

結果分析
 令和5年度は令和4年度に繰越をした老朽化が進んでいる下水道管渠の更生工事(延長733m)が完了したことによる達成率となります。令和5年度工事は単費路線を施工して繰り越しているため目標値より達成率が低くなっていますが、繰越工事完了後の達成率は69.5%になります。

今後の課題
 下水道ストックマネジメント計画(令和3~7年度)に基づく管渠更生工事を実施中ですが、補助対象路線を優先的に行っていることもあり、計画中間年度の令和5年度までに補助対象路線の整備率が88%となっています(全体では70%の整備率)。そのために今後は、第2期ストックマネジメント計画の策定を早期に検討し、下水道施設を維持管理していくための適正な財源確保、予算配分、対応が必要となります。

年度	総事業費(見込)	R4年度決算	R5年度決算	R6年度予算
事業費(千円)	-	139,516	67,137	112,000
財源内訳	国県支出金	-	50,000	10,000
	地方債	-	82,500	38,800
	その他	-		
	一般財源	-	7,016	3,337